

バイオから宇宙まで



統合報告書

# INTEGRATED REPORT 2022

1937  
|  
1969

総合油脂化学会社として誕生  
変化をとらえ事業を多角化

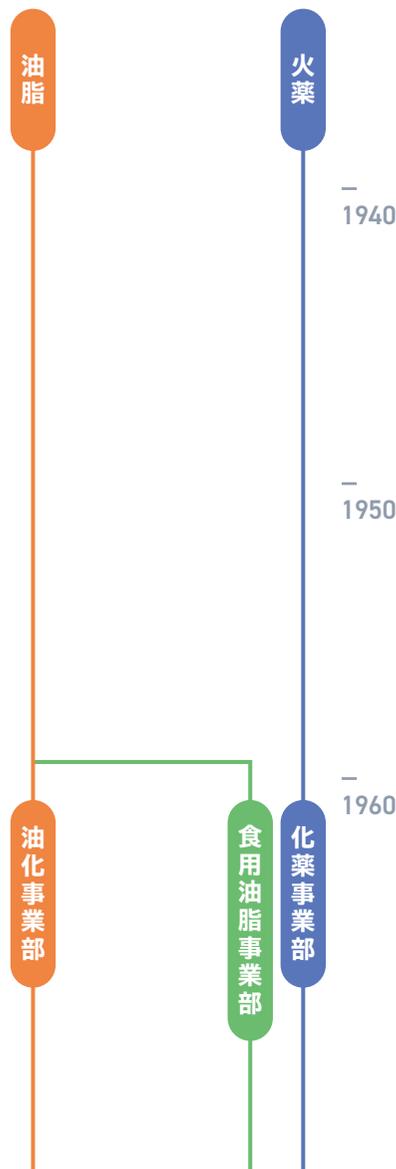
## 日油ストーリー | 1937 - 1969

## 油脂を中心に、石油化学へと事業領域を拡大 時代を先取りした製品で、高度経済成長を支える

日本の油脂工業は、石鹼・マーガリン原料としての硬化油の輸出から始まりました。昭和になり輸出が急増するなか、日本産業の傘下にあった日本食糧工業、国産工業不二塗料製造所、バルバット石鹼、合同油脂が合併し、1937年6月に第1次日本油脂が誕生。化粧石鹼・洗濯石鹼の一貫生産をめざす総合油脂化学会社として操業を開始しました。

終戦後は、生活物資の窮迫や物価高騰などの混乱を経て、1949年7月に第2次日本油脂として、油脂・塗料・火薬・溶接棒の4部門をもつ化学メーカーとして再出発しました。油脂の原料は魚油から牛脂・ヤシ油へと代わり、精製技術の革新により開発した単体脂肪酸の誘導体が、殺菌剤や乳化剤に使われるなど用途の拡大を図りました。また、マーガリンやショートニングなど食用加工油脂の分野に展開しました。

1950年代に入り石油化学工業が躍進すると、天然ゴムから合成ゴムへ、木材・金属・ガラスから合成樹脂へと素材の主役が交代します。高度経済成長により、3C（カラーテレビ・カー・クーラー）といった大型組立製品が急増する動きを受け、広範な産業分野への販路拡大に注力します。各種の単体脂肪酸とともに誘導体を開発し、非イオン界面活性剤の製品群を充実。乳化剤・改質剤・安定剤として用途開発を図り、医薬・化粧品・トイレタリー、紙・パルプ、土木・建築など幅広い分野で顧客を獲得しました。さらに、合成ゴム・合成樹脂の製造に欠かせない有機過酸化物の量産化に取り組むほか、洋菓子や焼菓子の市場拡大から食用加工油脂の生産が急増しました。ほかにも、宇宙開発事業団による人工衛星の打ち上げ計画では固体推進薬を開発するなど、事業の多角化を推進しました。



日油ストーリー

# 1970 | 2006

景気の拡大からバブル崩壊へ  
高付加価値製品の開発に挑戦

石化事業部

食品事業部

新規事業開発部

—  
1970

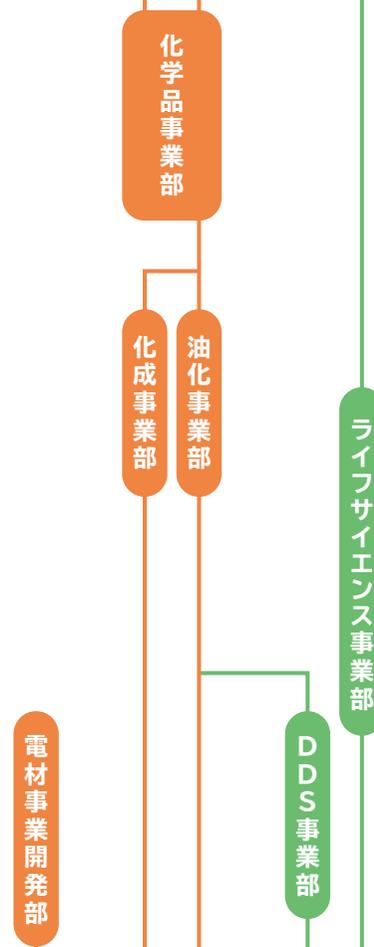
—  
1980

## 日油ストーリー | 1970 - 2006

## バイオテクノロジーを中心に、医薬品業界に着目 新素材の研究開発に注力し、製品ラインナップを拡充

1968年、いざなぎ景気に沸く日本のGNP（国民総生産）は、当時の西ドイツを抜いて世界第2位へと成長しました。ところが、1973年の第1次オイルショックで輸入原油価格が高騰し、景気が大きく後退します。原料の安定確保のため、パーム油の生産国であるマレーシアに投資するなど海外進出を加速する一方、高付加価値製品として目を付けたのがファインケミカルでした。世界的水準の高分子改質剤「ブレンマーシリーズ」は、塗料や接着剤、レジスト材などの分野で販路を拡大したほか、有機過酸化物のファイン化も進めました。1983年、新素材の研究開発を目的に筑波研究所を設立。将来性が望まれるバイオテクノロジーと脂質を関連づけ、医薬品業界に着目し、高純度の不飽和脂肪酸を開発するなど、高付加価値製品を提案する足がかりとなりました。

1980年代に日本経済が絶頂期を迎えた後、バブル経済は1990年代はじめに崩壊し、商品開発力が企業の未来を決める時代が到来します。1999年にライフサイエンス事業部が発足すると、コンタクトレンズ用洗浄・保存液や化粧品原料の需要増を見据え、製造能力を拡大します。また、高純度のPEG誘導体、リン脂質などの開発で実績を積み、2001年にはDDS事業開発部が発足しました。2004年には、合成樹脂メーカーに有機過酸化物を供給するため、中国に現地法人を設立するほか、食用加工油脂の新たな生産拠点として、「食の安全と安心」を基本理念とする川崎事業所が完成し、使用原料のトレーサビリティを確保しました。さらに2006年、日米欧で展開していた防錆事業の統括部門を新設する一方、溶接・塗料事業を廃止して他社に譲渡するなど、事業の選択と集中を行いました。



— 1990

— 2000

# 2007 - 2022

目指す3分野にフォーカス  
培った知見で技術革新を追求

機能フィルム事業部

防錆部門

ディスプレイ材料事業部

1010

## 日油ブランドを生み出す7事業でグローバルに展開 サステナブルな社会をめざし、イノベーションを推進

創立70年の節目となる2007年10月、さらなる事業領域の拡大をめざして、社名を「日本油脂」から「日油」へと変更しました。油化・化成・化薬・食品の4つの基幹事業とともに、ライフサイエンス・DDS・防錆からなる組織体制に。「バイオから宇宙まで」をスローガンに、最先端技術を備える世界的な総合化学メーカーへの第一歩をふみ出しました。

地球規模での環境・社会問題が山積するなか、サステナブルな社会に向けたイノベーションへの期待はますます高まっています。そこで、2010年代以降の中期経営計画では、今後の需要が見込まれる「環境・エネルギー」「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」という目指す3つの分野を定めました。例えば、ライフ・ヘルスケア分野では、世界中が注目する先端医療・再生医療を中心に、産官学連携での協創による新たな素材の開発に取り組んでいます。

高純度化や最先端の分子設計技術など、油化の技術を結集して生まれたDDS事業では、今後大きな成長が見込まれるバイオ医薬品の分野に、幅広く素材を提供しています。なかでも、主力製品である活性化PEGは、タンパク質医薬やペプチド医薬などの多くのバイオ医薬品に採用され世界シェアNo.1です。また、イオン性脂質やPEG脂質などの機能性脂質は、遺伝子医療への応用が期待されるなど、核酸医薬品用途に展開しています。日油の製品が原料として採用された医薬品の増加にともない、2021年には川崎事業所の製造設備を増強するなど、2025年までに愛知事業所に100億円規模の設備投資を予定しています。

今後も、2020年にスタートした中期経営計画「NOF VISION 2025」の下、国内13の連結子会社ほか、海外9か国12拠点でグローバルな事業を展開していきます。

化成事業  
油化事業  
防錆事業  
DDS事業  
ライフサイエンス事業  
食品事業  
化薬事業

—  
2020

# バイオから宇宙まで

日油グループは、バイオから宇宙まで、幅広い分野に製品を提供する化学メーカーです。

私たちは、化学メーカーが継続して事業活動を行うためには、その活動や製品が社会において有用であるとともに、社会環境や自然環境とも調和したものであり、社会から認識・評価され受容されるものでなければならないと考えています。

人や、暮らしや、社会が、望むものをお届けしたい。

日油グループは、さまざまな事業を通じて、いつでも、どこでも、世界中のお客さまを支えます。

## 経営理念

私たち日油グループは、  
バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します。

- 1 カスタマーニーズに応え、最高の品質とサービスをグローバルに提供します。
- 2 総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発します。
- 3 環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
- 4 適切な利益水準を維持し、支える人々に公正な還元で報います。
- 5 意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。

## コンテンツ

### 日油の歩み

- 02 日油ストーリー
- 08 経営理念

### 経営戦略

- 10 トップメッセージ
- 16 中期経営計画
- 20 財務・非財務ハイライト

### 価値創造

- 24 日油の強み
- 25 ビジネスモデル
- 26 日油の製品から生まれる身のまわりの商品
- 28 価値創造プロセス
  - 34 豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供
  - 36 事業基盤の強化
  - 38 レスポンシブル・ケア活動の推進
- 40 特集 気候変動への対応

📖 P.00 本冊子内の関連ページ

📖 データブック P.00 ESGデータブック2022内の関連ページ

### 事業戦略

- 46 3つのセグメントと7つの事業
- 48 事業拠点
- 49 事業概況
  - 49 油化事業
  - 50 化成事業
  - 51 防錆事業
  - 52 DDS事業
  - 53 ライフサイエンス事業
  - 54 食品事業
  - 55 化薬事業

### 組織統治

- 58 役員紹介
- 60 コーポレート・ガバナンス
- 64 リスクマネジメント
- 66 コンプライアンス

### 財務情報

- 70 連結経営指標等
- 71 連結貸借対照表
- 73 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 74 連結株主資本等変動計算書
- 75 連結キャッシュ・フロー計算書
- 76 会社情報／株式情報
- 77 編集方針／情報提供ツール

## トップメッセージ

バイオから宇宙まで幅広い分野で、  
人と社会に貢献する新しい価値を  
創造してまいります。

代表取締役社長 宮道 建臣



## トップメッセージ

このたびは、日油グループの「統合報告書2022」をご高覧いただきましてありがとうございます。

日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献することを経営理念として、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の目指す3分野において独創性のある製品を多角的に展開しております。

本年度は、当社グループが推進する「NOF VISION 2025」の前半3年間「2022中期経営計画」(Stage I・基盤強化ステージ)の最終年度にあたります。目標達成に向けて、成長分野への積極投資や収益力の強化などの取り組みを計画どおり進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症は、既に2年以上も世界的に流行が続いています。社会生活や企業活動が大きく制限を受けるなか、安全・安心に対する人々の意識は次第に高まり、気候変動をはじめとする地球環境問題や人権問題など、さまざまな社会的課題への関心が急速に集まっています。

日油グループは、このような社会の変化と向き合い、人と化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし続けることで、安心して豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいりたいと存じます。日油グループへの一層のご支援と忌憚のないご意見を賜れば、幸甚でございます。

## 2021年度の振り返りと2022年度の状況

“ 2021年度の日油グループの業績は、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益のいずれも前年度の実績を上回りました。 ”

2021年度の連結売上高および連結営業利益は、前年度の実績を大きく上回りました。

セグメント別にみますと、機能化学品セグメントでは、コロナ禍からの需要回復により、トイレットリー関連の需要は総じて好調に推移し、冷凍機用潤滑基材も中国での需要が底堅く、増収となりました。特殊防錆処理剤は、年度末にかけて自動車減産の影響が懸念されたものの、年間を通して増収となりました。

ライフサイエンスセグメントでは、生体適合性

## トップメッセージ

素材関連製品は需要が低調であり、減収となりましたが、食用加工油脂は機能性油脂の需要が堅調に推移し、DDS医薬用製剤原料はコロナワクチン向け需要の拡大やその他バイオ医薬品向けの好調な需要に支えられ、増収となりました。

化薬セグメントでは、産業用爆薬類は需要が好調であり、増収となりましたが、宇宙関連製品は次期基幹ロケットの打ち上げ延期により、減収となりました。

“ **2022年度の連結売上高は、前年度を超えると予測しております。** ”

新型コロナウイルス感染症については、変異株による感染再拡大の恐れはあるものの、今後のワクチン接種のさらなる普及や社会経済活動との両

立に向けた政策によって、徐々にその影響は小さくなるものと思われます。多くの分野でコロナ禍からの需要回復を期待する中、バイオ医薬品全体の市場は成長しますが、コロナワクチン用の需要は落ち着くと想定しております。

ウクライナ危機は、いまだ解決に至る道筋は遠く、原燃料価格の高止まりや、半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱継続を懸念しております。

2022年度の連結売上高は、需要回復の傾向が継続し、機能化学品の成長を中心に、2021年度を超えると見込んでおります。DDS医薬用製剤原料は、さまざまな医薬品開発の素材として使われており、バイオ医薬品全般で評価が進む中で、特に核酸医薬関連の開発が加速しています。バイオ医薬品向けの需要によって、DDS医薬用製剤原料は大きく成長していく見込みです。

連結営業利益については、原燃料価格上昇の影

響を受けるものの、全体では期首予想を目指し施策を展開してまいります。

## 「NOF VISION 2025」Stage I (2022中期経営計画)の進捗状況

“ **戦略投資により、  
将来の事業領域拡大を図ります。** ”

需要の回復や拡大が続く機能化学品とライフサイエンスセグメントにおいては、さらなる成長を実現するため、これらの需要を取り込む戦略投資を推進してまいります。また、海外市場への展開についても、事業分野や製品ごとの最適地生産を進め、現地の需要に応えてまいります。

ライフ・ヘルスケア分野に対しては、研究開発

## トップメッセージ

や設備投資などの取り組みに注力しております。産学連携での先端医療・再生医療関連のオープンイノベーション推進強化のため、川崎事業所にGMP対応の少量試作設備を新設いたしました。この試作設備によるサンプル供給を強化して、新規事業の創出に繋げてまいります。

バイオ医薬品市場の成長を取り込むため昨年竣工した川崎事業所DDS工場の新プラントは、順調に商業運転を開始いたしました。さらに2025年稼働を目指し、愛知事業所に100億円超をかけてDDS事業の新工場を新設する計画に着手しております。この新工場は、バイオ医薬品市場の需要拡大に対応することはもちろんのこと、デジタルデータを活用したスマートファクトリー化の技術を多数採用して、モデル工場としての機能を整備する構想です。

“

**社会課題の解決に資する産学連携プロジェクトを実施しました。**

”

日油グループは、持続可能な社会を実現するため、社会と調和し、環境にやさしい次世代素材を

提供することを目的とした外部協創活動の一つとして、「産学委託研究公募」を実施いたしました。初年度は脱炭素ならびに資源循環に資するため、石油系原材料を再生可能な原材料で代替する「バイオ化学品」と、蓄熱・断熱・放熱を高度にコントロールする「熱制御素材」の2つの分野で公募したところ、二十数件の応募をいただきました。日油での事業化の可能性などを検討して、6つの案件を採択いたしました。

2022年度は、採択テーマの委託研究を開始するとともに、今後さらに分野を広げて、オープンイノベーションの取り組みを加速してまいります。

“

**生産性の向上に取り組めます。**

”

デジタルトランスフォーメーション（DX）を積



## トップメッセージ

極的に推進し、研究開発部門における研究開発の効率化、生産部門におけるスマートファクトリーの実現などに取り組んでまいります。

研究開発部門では、「マテリアルズ・インフォマティクス (MI)」の導入による研究開発の効率化に向け、2021年度に概念実証を実施し、複数の研究テーマで有用性を確認しました。今後、特徴ある新規化合物や配合処方の開発、最適な反応条件の設計によって研究開発の加速ができると期待しております。

生産部門では、計画中のDDS事業の新工場にて、最適な製造条件、品質、在庫管理、設備保全などのデジタルデータを活用したスマートファクトリー化を推進し、新工場をモデル工場と位置付け、他の既存工場にスマート技術を展開する方針です。スマートファクトリー化による最適な製品設計、製造条件の確立はエネルギー消費の少ない製品を提供することにも有効と考えられ、温室効

果ガス排出量の削減にも貢献するものと期待しております。

“

### 気候変動への対応を進めます。

”

日油グループは、2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明し、カーボンニュートラルに向けたロードマップを作成いたしました。温室効果ガス排出量の削減目標を見直し、2030年度に2013年度比で40%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指しております。

TCFD提言への賛同にあたり、気候変動に関する日油グループのリスク・機会について、社外の知見も加えてアセスメントを実施いたしました。その中で、多様なリスクが存在する一方、日油グ

ループが提供する製品で気候変動の対応に貢献できる「機会」について、ターゲットの大きさを再確認しました。今後、2030年度に向けた温室効果ガス排出量削減の取り組みに加えて、製品を通じた気候変動対応の支援にも積極的に貢献してまいります。



## トップメッセージ

具体的な施策の一つとして、2022年4月から川崎事業所の購入電力を100%再生可能エネルギー化いたしました。今後、他の事業所へ順次適用を拡げてまいります。

“

### 企業は人なり

”

日油グループでは、これまでに従業員の多様なキャリア・ライフプランを支援する制度を充実させてきました。また、2021年11月に「人権方針」を制定して、会社の姿勢を明確にいたしました。

私は社長就任以来、機会のあるごとに「企業は人なり」、人材こそが企業成長の源であると社員に伝えてきました。いま、不確実であることが当たり前である事業環境に直面し、従来にも増して「人」が企業の業績を支える重要な資産であると

とらえています。「人的資本」については、次期中期経営計画において施策を強化してまいります。

“

### 次期中期経営計画に向けて

”

2023年度を初年度とする2025中期経営計画は、ウクライナ危機の影響が見渡せず、原燃料の価格高騰や半導体の供給不足、サプライチェーンの混乱等の難しい事業環境に直面しておりますが、変化を注視しつつ、「NOF VISION 2025」の後半3年間（Stage II・収益拡大ステージ）としての収益計画の検討を深めてまいります。

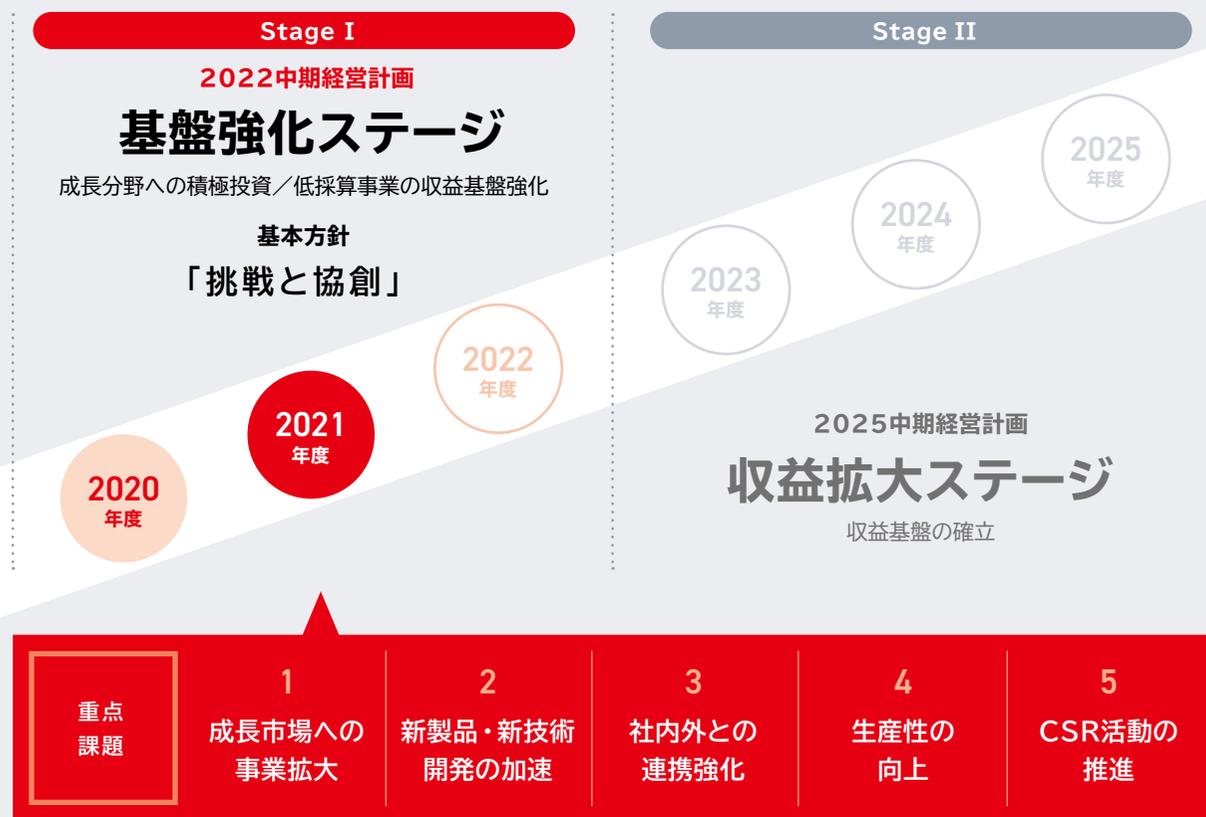
この先、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しても、様変わりした働き方や社会の仕組みは、元に戻ることはなく、さらに変化を遂げていくものと思われます。「NOF VISION 2025」を

推進する中で、次の飛躍に向けて変化に対応した日油グループの仕組みづくりを継続いたします。

変わりゆく社会の中で、「企業の社会的な責任（CSR）」は、変わることなく重要な課題です。SDGs達成の一翼を担い、持続可能な社会の実現に貢献することは、企業市民としての責務であると同時に、挑戦すべき課題であります。企業として収益の拡大とともに、社会全体の富も大きくしていく発想が大切であり、日油グループは、CSR活動の施策を着実に実施し、持続可能な社会の実現に向けて貢献を続けてまいります。

# NOF VISION 2025

2020年からスタートしたStage I「基盤強化ステージ」の最終年度を迎え、5つの重点課題に対する目標の達成とともに、次のStage II「収益拡大ステージ」に向けた体制づくりに努めます。



## ビジョン(ありたい姿)

豊かで持続可能な社会実現のため  
「ライフ・ヘルスケア」  
「環境・エネルギー」  
「電子・情報」の  
3分野において  
化学の力で新たな価値を協創する  
企業グループ

[中期経営計画 計画値]

2022年度

営業利益

**290** 億円

営業利益率

**15** %以上

2025年度

営業利益

**380** 億円

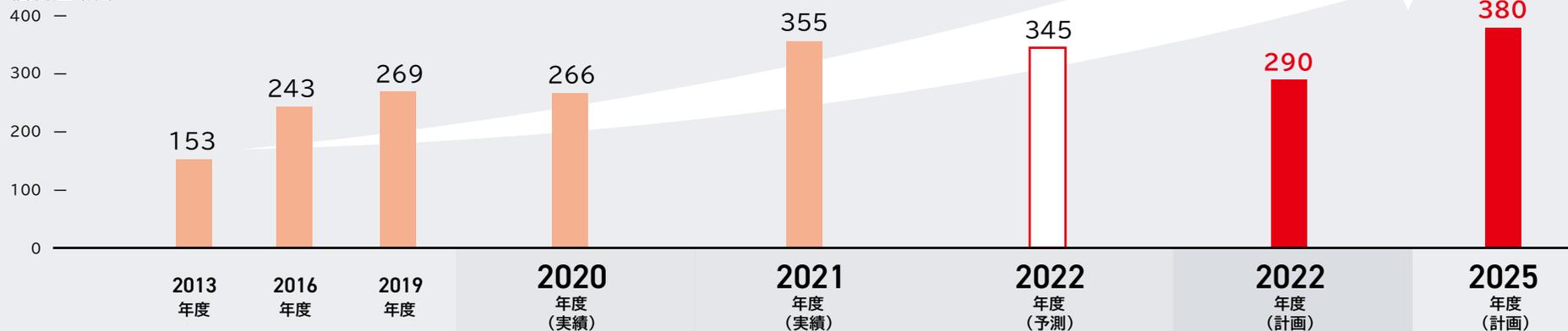
営業利益率

**15** %以上

## 中期経営計画

### 2022中期経営計画の進捗

(営業利益：億円)



	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (予測)	2022年度 (計画)	2025年度 (計画)
計画値					
売上高 (億円)	1,726	1,926	2,130	1,790 (1,880)	2,100 (2,200)
営業利益 (億円)	266	355	345	290	380
売上高営業利益率 (%)	15.4	18.5	16.2	15以上	15以上
ROA (総資産経常利益率 %)	11.4	13.4	10以上	10以上	-
ROE (自己資本当期純利益率 %)	12.2	12.6	10以上	10以上	-
重点課題 ①	成長市場への事業拡大	● 高機能・高付加価値製品の供給能力強化とともに、成長が期待できる海外市場への注力			
重点課題 ②	新製品・新技術開発の加速	● 新規事業の育成を加速するため、新たな研究テーマの探索とテーマ数の拡大に注力			
重点課題 ③	社内外との連携強化	● 産学委託研究公募、国家PJやオープンイノベーションへの参画など産学連携を推進			
重点課題 ④	生産性の向上	● 設備の増強に加え、低採算事業の収益力向上、DXの推進による業務効率化			
重点課題 ⑤	CSR活動の推進	● SDGsへの貢献を含め、11のマテリアリティ (重要課題) を中心に施策を展開			

売上高の( )は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等の適用前の数値

## 世の中の変化をとらえ、日油グループが目指す3つの分野

社会課題

目指す3分野

## EV化をビジネスチャンスに

ガソリン車からEVへの移行で、自動車の部品が大きく変わります。ボルトやナットの防錆剤のほか、異音防止のための樹脂用添加剤、LEDヘッドランプ用の防曇剤など、新たな需要が見込まれます。また、洋上風力発電や船舶のスクリューなどで使われる潤滑油は、鉱物油と比べ生分解性が高く環境負荷を低減できます。

環境・エネルギー  
分野

## 人の健康とQOL

医薬・医療に求められる新しい素材を提供します。また、点眼薬の効用を長持ちさせる添加剤、化粧品のトレンドをいち早く捉えた配合処方、健康ニーズに応えるサプリメント、さらに昨今注目されている代替肉に食感・旨味を加える研究など、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献します。

ライフ・ヘルスケア  
分野

## 通信技術の進歩と小型化

電子技術の向上により4Gから5Gへと通信規格が進歩すると、情報伝達量が大幅に増加し、電子部品の小型化、材料の低誘電化が進みます。それにともない、高感光性材料、電子部品用添加剤、低誘電材料用硬化剤の需要が高まることが見込まれます。

電子・情報  
分野



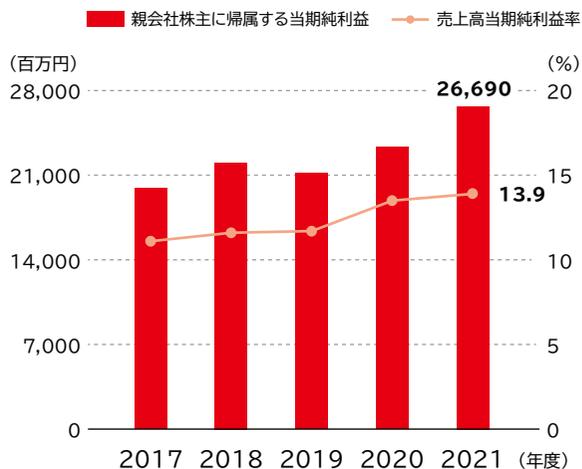
※エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体

# 財務ハイライト

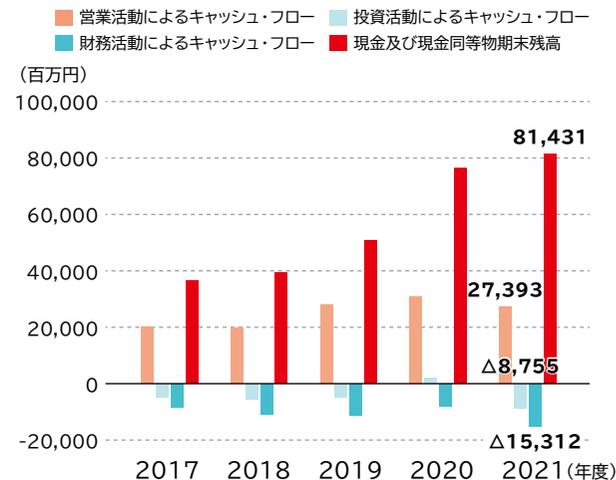
## 営業利益／売上高営業利益率



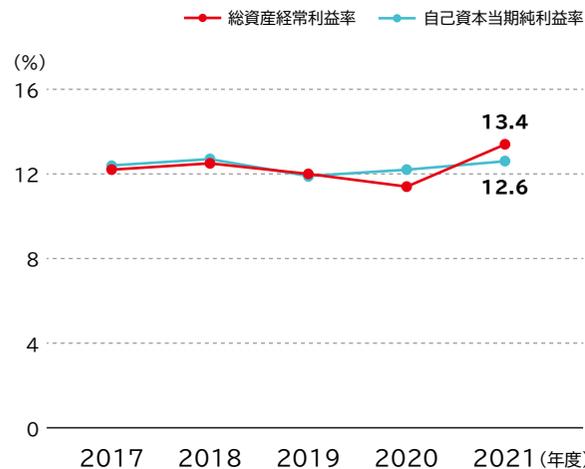
## 親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



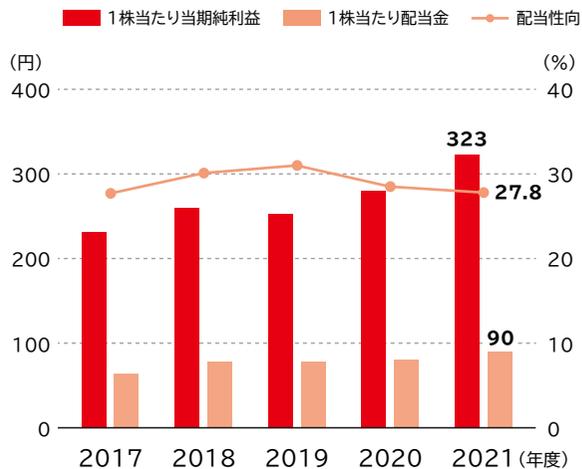
## キャッシュ・フロー



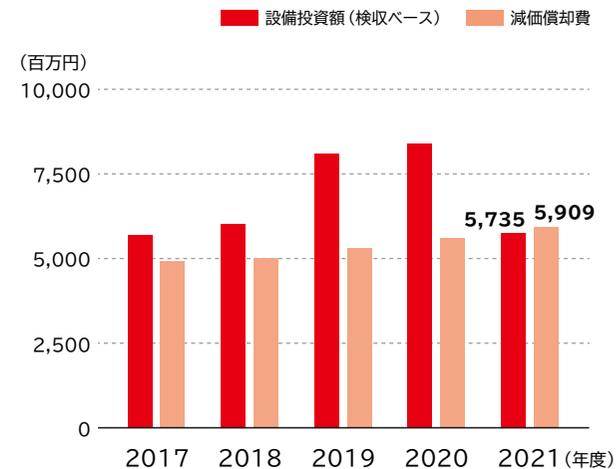
## 総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



## 1株当たり当期純利益／配当金／配当性向

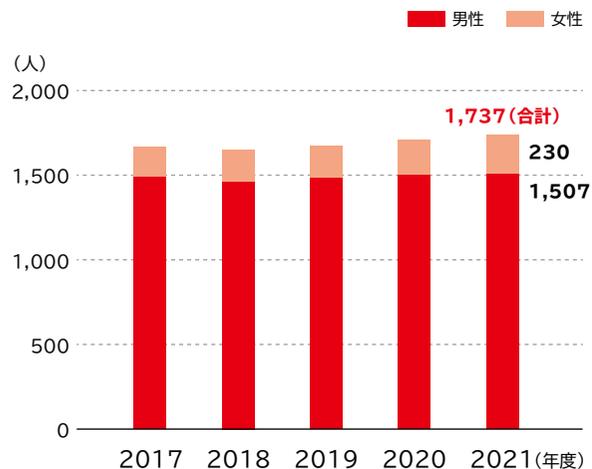


## 設備投資額／減価償却費

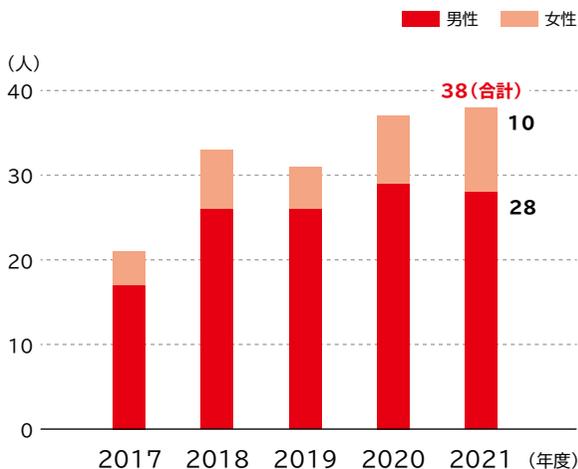


# 非財務ハイライト

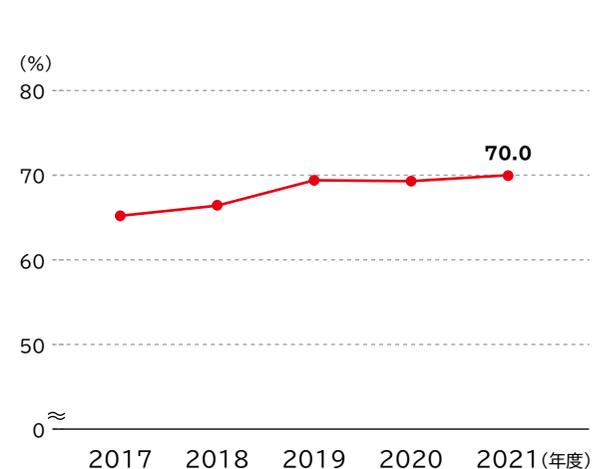
## 従業員数 (単体)



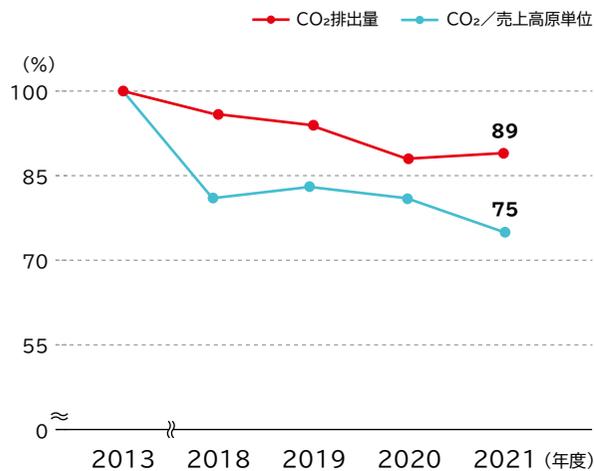
## 育児休暇取得者数 (単体)



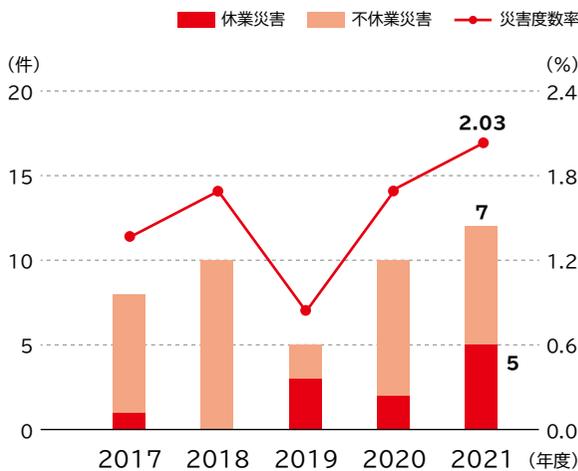
## 年次有給休暇取得率 (単体)



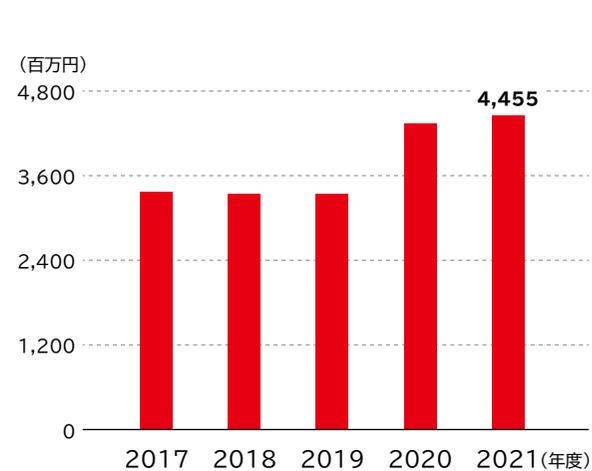
## CO<sub>2</sub>排出量および売上高原単位 実績推移 (基準年2013年度)



## 労働災害発生件数と度数率の推移



## 環境保全コスト





# 日油の 価値創造

多岐にわたる事業領域で培ったコア技術を組み合わせて生み出す製品を、  
「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野に展開します。

## 日油の強み

### 一般消費財から先進素材まで技術で支援

日油グループは、国内外の企業に素材を提供する化学メーカーとして、多彩な製品を生み出してきました。その歴史は古く、会社創立から85年に及びます。技術力と臨機応変な対応力で、お客さまのものづくりを支えています。

強み  
1

### 多角経営

化粧品、食品、医薬品といった身近な製品の原料から、エレクトロニクス関連やロケット固体推進薬まで、幅広い事業領域をカバーしていることが特長です。それぞれの分野で固有の技術と製品を保有しながら、油脂化学と石油化学の技術を融合するなど、複合化・高機能化により、独創的な製品を生み出し続けています。

📖 P.46-55



強み  
2

### グローバル展開

1984年の海外進出以来、米国や欧州での販売拠点の設立、インドネシアや中国における生産拠点の設立など、積極的な海外展開を推進してきました。現在は、米国、欧州、アジア、南米に12の連結子会社を構え、全世界に向けて製品や技術を提供しています。未開拓のグローバル市場の期待に応えるため、さらに新たな事業を展開します。

📖 P.48



強み  
3

### 先端技術開発

事業部門の研究施設での開発、先端技術研究所における次世代への独創的・先駆的な素材や技術の研究に取り組んでいます。さらに、先端医療や再生医療での産学官連携によるオープンイノベーションなど、社外とのつながりを活用した新素材・新技術の探索ほか、社内のシナジーで新たな開発に取り組む「挑戦と協創」を推進しています。

📖 P.34-35

## ビジネスモデル

### 開発から量産まで、顧客ニーズをふまえて一括支援

コア技術を活かしつつ、商品開発に取り組むお客さまに寄り添い、目的やニーズに沿って素材を提案しています。

また、レスポンシブル・ケア (RC) 活動に従い、すべてのバリューチェーンにおいて安全管理に配慮するとともに、品質向上に努めています。



#### 研究開発

[素材設計・精密合成技術]

##### 顧客の要望に向けて 自在に設計

油脂・石化原料をベースに、日油固有の合成・精製技術などを組み合わせて、さまざまな誘導体やポリマーを自在に設計できます。これにより、顧客の要求を満たすスピーディーな製品開発が可能です。

📖 P.34-35

[配合・分析・評価技術]

##### 顧客が望む 機能提案も可能

顧客のフィールドで機能提案ができる高い分析・評価技術を保有しています。ここから得られる豊富な蓄積データにより、高度な配合設計と素材設計への迅速なフィードバックが可能になります。

📖 P.34-35

#### 調達

##### BCPを意識した 原料の安定確保

事業継続計画のもとに安定調達に努めています。同時に、取引先へのCSRアンケートを実施し、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境と安全に配慮した原料調達に努めています。

📖 P.39

#### 製造

##### 製品の安定供給と 環境への配慮

高度な品質管理体制と徹底した安全管理のもと、常に安定した製品供給に努めています。また、省エネルギーと化学物質排出削減に配慮し、地球環境にやさしいものづくりに力を注いでいます。

📖 P.39

#### 納品

##### 安全に配慮した 環境負荷の低い物流

製品を安全に届けるため、SDS (安全データシート) と GHSラベルを使い、危険有害性情報の管理を徹底しています。さらに、モーダルシフトや共同配送を推進し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

📖 P.39

## 日油の製品から生まれる身のまわりの商品



## 日油の技術が生み出す世界

1937年に油脂化学メーカーとして操業を開始した当初、提供していたのは限られた製品だけでした。その後、産業構造や世の中のニーズが変化したことを受け、1970年代以降は石油化学の領域へと業容を拡大します。さらに、グローバル競争が激化するなか、ライフサイエンスやDDSなど幅広い顧客層を開拓してきました。これにより、食品・医薬品・化粧品などの日用品から、自動車・家電・建設・電気などの工業製品まで、皆さまが暮らしのなかで目にするさまざまな商品に、日油の素材が使われています。

石油化学工業への急展開

最先端技術を備えた総合化学メーカーへ



コピー機



自動車



冷凍食品



錠剤



点眼薬



ネットランチャー®



住宅／建築物



船舶(ヨット・ボート)



化粧品



コンタクトレンズ



診断薬



プロテイン/  
サプリメント



ワクチン製剤



無線電子雷管



高圧電線



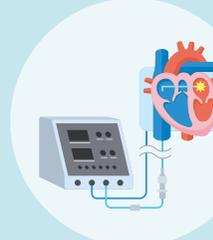
大型テレビ/  
PC



生分解性潤滑油



タブレット/スマートフォン



メディカルデバイス

化薬

機能化学品

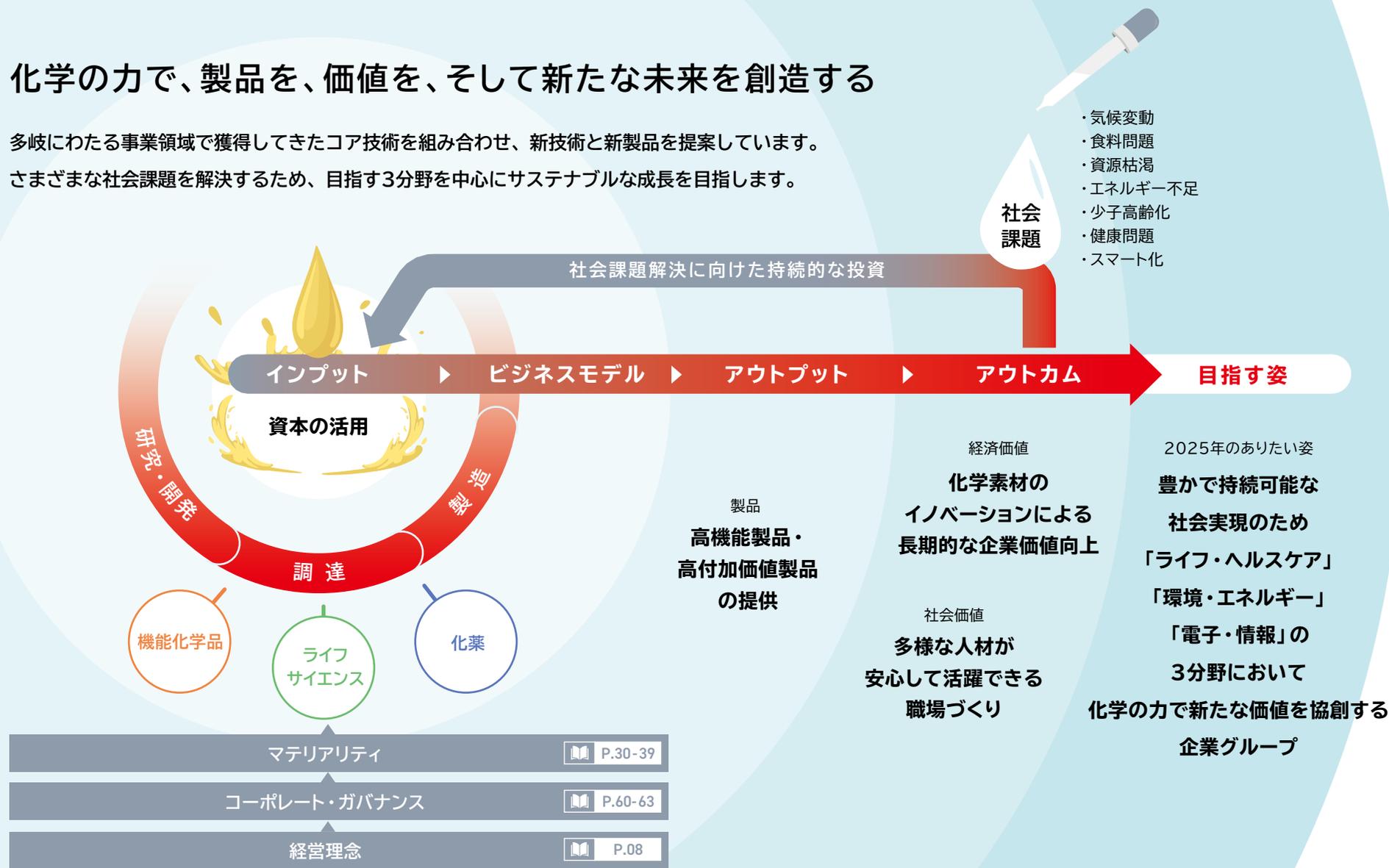
ライフサイエンス

日油の製品から生まれる身のまわりの商品

## 価値創造プロセス

### 化学の力で、製品を、価値を、そして新たな未来を創造する

多岐にわたる事業領域で獲得してきたコア技術を組み合わせ、新技術と新製品を提案しています。  
さまざまな社会課題を解決するため、目指す3分野を中心にサステナブルな成長を目指します。



資本の活用

インプット

ビジネスモデル

アウトプット

アウトカム

目指す姿

機能化学品

ライフサイエンス

医薬

マテリアリティ

P.30-39

コーポレート・ガバナンス

P.60-63

経営理念

P.08

経済価値

化学素材のイノベーションによる長期的な企業価値向上

社会価値

多様な人材が安心して活躍できる職場づくり

2025年のありたい姿

豊かで持続可能な社会実現のため「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野において

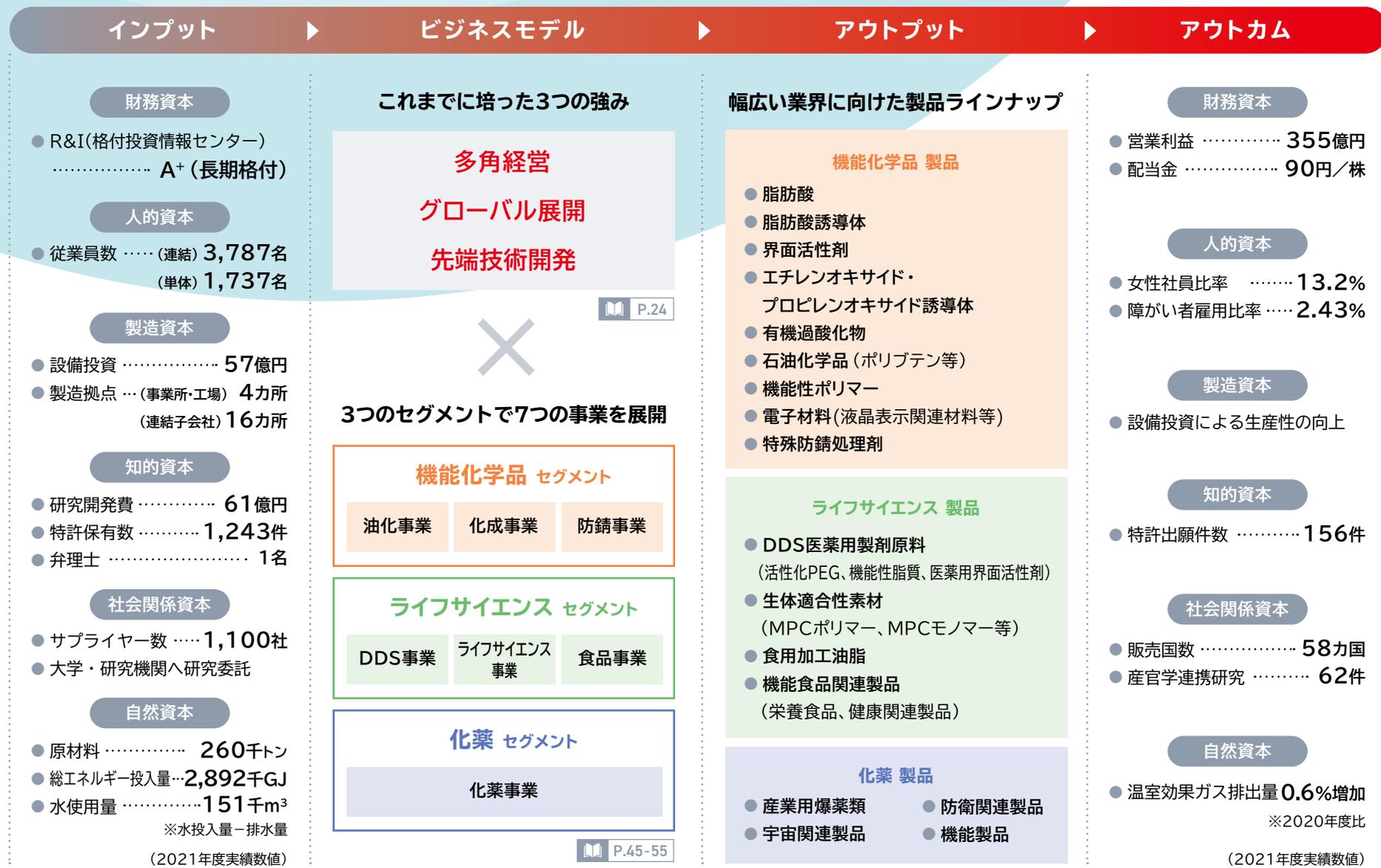
化学の力で新たな価値を協創する企業グループ

社会課題解決に向けた持続的な投資

社会課題

- ・気候変動
- ・食料問題
- ・資源枯渇
- ・エネルギー不足
- ・少子高齢化
- ・健康問題
- ・スマート化

製品  
高機能製品・高付加価値製品の提供



## マテリアリティ

### 11項目のマテリアリティ(重要課題)を特定

日油グループは、NOF VISION 2025のありたい姿を実現するため、それぞれの課題でKPIとその目標を設定しています。目標数値と実績とのギャップを評価し、翌年以降の目標を再設定して達成を目指します。

#### マテリアリティ特定プロセス



まず、64の候補テーマをリストアップしました。さらに、従来のCSR活動計画で設定されているテーマを加えて分類し、24項目の要素として集約しました。

#### 参考資料

- ISO26000
- GRIスタンダード
- SASB CHEMICALS
- SDGs
- 同業他社のマテリアリティ
- 社内ワークショップ

24項目の要素について、「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸で、取り組むべき優先度を評価しました。これには以下の項目を考慮しました。

- ① ESG評価機関による日油の評価結果
- ② 直近1年間に株主さまからいただいたESGに関するご意見
- ③ 日油グループが過去にCSR活動計画として推進してきた課題の視点

CSR活動の推進を担う各部門の意見を取りまとめた上で、役員執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、11項目の重要課題を選定しました。また、重要課題の主管部門・担当部門は、KPI・目標値を立案しました。

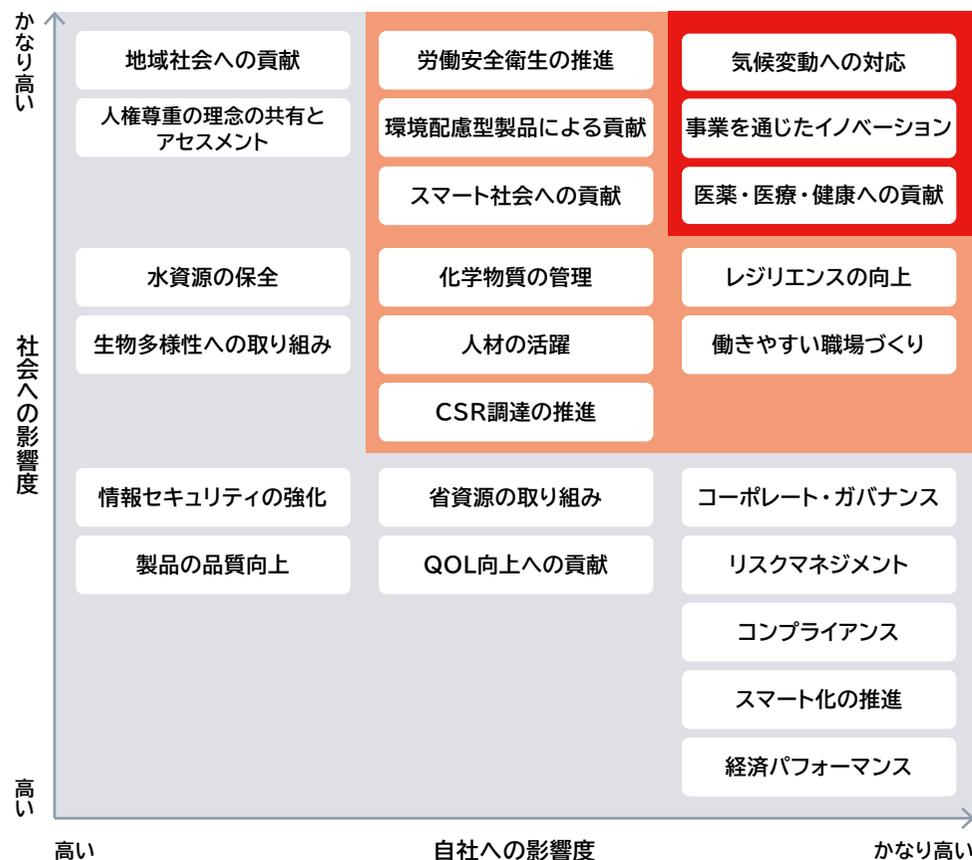
11項目の重要課題は、取締役会で承認されました。また、各項目のKPI・目標値は、取締役会の意見をふまえて適宜修正しました。これに基づき、各部門はそれぞれの活動を実行します。

11項目の重要課題については、定期的なレビューを行います。今後、重要課題の各項目は、社内外のステークホルダーの意見を取り入れ、STEP1～3を経て継続的に見直していきます。

## マテリアリティ

### マテリアリティ・マトリックス

24項目のマテリアリティ要素を「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸でマッピングし、マテリアリティ・マトリックスにしました。右上の領域に示される11項目を重要課題（マテリアリティ）として特定しました。



### 3つのカテゴリーと主な取り組み内容

マテリアリティ・マトリックスに配置した11項目の重要課題は、大きく3つのカテゴリーに分類しました。



#### 豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

目指す3分野に向けて、多岐にわたる事業展開の中で培ったコア技術の組み合わせにより、新しい価値の提供を目指します。

📖 P.34-35



#### 事業基盤の強化

価値観の多様性を受け入れる企業風土を築き上げるとともに、環境の変化、技術の進歩を適切にとらえ、レジリエンスを高めていきます。

📖 P.36-37



#### レスポンスブル・ケア活動の推進

製品の開発、製造から廃棄まですべての過程において、「環境・安全・健康」を確保することで、社会全体から信頼される企業グループを目指します。

📖 P.38-39

マテリアリティ | KPI

マテリアリティ	主な取り組みの内容	2021年度				2022年度		
		目標 (KPI)	目標値	目標年	実績	目標 (KPI)	目標値	目標年
事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学委託研究公募</li> <li>共同研究の推進</li> <li>研究開発力の強化</li> </ul>	研究開発投資額	3年間累計 216億円	2022年	61億円 (累計 118億円)	研究開発投資額	3年間累計 216億円	2022年
		特許出願件数	3年間累計 450件	2022年	156件 (累計 319件)	特許出願件数	3年間累計 450件	2022年
医薬・医療・健康への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能・高付加価値製品のライフ・ヘルスケア分野への供給</li> </ul>	ライフ・ヘルスケア分野の売上高	対前年 5%UP	毎年	123.9  ※前年度を 100とする	ライフ・ヘルスケア分野の売上高	対前年 5%UP	毎年
環境配慮型製品による貢献 (環境負荷の低減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能・高付加価値製品の環境・エネルギー分野への供給</li> </ul>	環境・エネルギー分野の売上高	対前年 5%UP	毎年	114.9  ※前年度を 100とする	環境・エネルギー分野の売上高	対前年 5%UP	毎年
スマート社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能・高付加価値製品の電子・情報分野への供給</li> </ul>	電子・情報分野の売上高	対前年 5%UP	毎年	124.9  ※前年度を 100とする	電子・情報分野の売上高	対前年 5%UP	毎年

豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

マテリアリティ	主な取り組みの内容	2021年度				2022年度		
		目標 (KPI)	目標値	目標年	実績	目標 (KPI)	目標値	目標年
<b>事業基盤の強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークライフ・バランスの推進</li> <li>健康経営の推進</li> <li>育児・介護支援</li> </ul>	年次有給休暇取得率	70%以上	2022年	70.0% (2020/9~2021/9)	年次有給休暇取得率	70%以上	2022年
		ストレスチェック受検率	100%	毎年	100%	—	—	—
<b>働きやすい職場づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進</li> <li>障がい者雇用の推進</li> </ul>	総合職採用の女性比率	30%以上	毎年	36.1% <sup>※1</sup> (2021年度採用活動、2022年4月入社)	総合職採用の女性比率	30%以上	毎年
		障がい者雇用率	2.30%以上	2022年3月まで	2.43% (2022年3月末時点)	障がい者雇用率	2.30%以上	2023年3月まで
<b>人材の活躍</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先へのCSRアンケート調査実施</li> </ul>	CSRアンケート調査のカバー率 (購入金額ベース)	70%以上	2022年	84% <sup>※2</sup> (2022中計期間累計)	CSRアンケート調査のカバー率 (購入金額ベース)	70%以上	2022年
<b>CSR調達の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPマニュアルの改訂と周知</li> <li>BCP訓練の実施</li> <li>BCP監査による箇所活動の確認</li> </ul>	BCP教育訓練時間	のべ 3,000時間以上	毎年	のべ 4,200時間	BCP教育訓練時間	のべ 3,000時間以上	毎年
<b>レジリエンスの向上</b>								
<b>レスポンシブル・ケア活動の推進</b>								
<b>気候変動への対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス削減施策立案と実施</li> <li>エネルギー管理状況の把握</li> <li>カーボンニュートラル方針の周知</li> </ul>	CO2排出量/売上高	2013年度比 30%削減	2030年	2013年度比 25%削減	CO2排出量	2013年度比 40%削減	2030年
		カーボンニュートラル	達成を目指す	2050年				
<b>化学物質の管理</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PRTR法<sup>※3</sup>改正への対応および削減施策立案と実施</li> <li>改正後の排出量予測実施</li> <li>他社、日油状況調査</li> </ul>	PRTR法改正後の対象物質排出量	排出量把握 削減目標設定	2021年	削減目標設定: 2030年度 170t以下 対2010年度 41%削減(連結)155t排出 44%削減(単体)117t排出	2021年度改正PRTR対象物質排出量	170t/年 以下	毎年
<b>労働安全衛生の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険に対する感性の向上と安全行動の徹底</li> <li>災害リスクの低減</li> </ul>	労働災害度数率	ゼロ	毎年	2.03	—	—	—
		労働災害発生件数	ゼロ	毎年	12件	休業災害発生件数	ゼロ	毎年

※1 2020年度採用活動、2021年4月入社の新卒総合職社員の実績は42.9%。従来は報告年度に入社した新入社員数を報告していましたが、報告年度に採用活動を行い、次年度4月1日に入社した新入社員数に変更しました。

※2 参考 2019中計期間の累計: 66%

※3 特定化学物質の環境への排出量等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)

# 1

豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

自社内での研究開発に力を注ぐとともに  
協創によるオープンイノベーションを推進

世界規模で環境・社会の課題が山積するなか、化学素材分野におけるイノベーションへの期待はますます高まっています。日油グループは目指す3分野をテーマに、新技術・新製品の開発に取り組んでいます。

研究本部は、全社研究戦略の企画・立案を担うとともに、新規事業創出に力を注いでいます。先端技術研究所では、将来の市場を牽引する独創的・先駆的な素材や技術の開発と、その応用に向けた基盤研究に取り組んできました。さらに、ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）内に拠点を置き、ライフ・ヘルスケア分野の先端医療・再生医療をテーマに、産官学連携でのオープンイノベーションを推進しています。また、人工知能を用いた手法「マテリアルズ・インフォマティクス（MI）」を導入し、効率化に向けた研究開発体制の整備を進めています。

## 協創で生み出す新たな価値 「日油 産学委託研究公募」の採択者決定



神戸大学



理化学研究所

産総研



京都大学  
KYOTO UNIVERSITY



東京工業大学  
Tokyo Institute of Technology

三重大学  
MIE UNIVERSITY

社外公募による事業化に向けた本プロジェクト「日油 産学委託研究公募」は、2021年12月から2か月間の募集を行い、全国の大学・研究機関・スタートアップから応募をいただきました。日油グループでの事業化の可能性などを慎重に評価・審査した結果、6つの技術を採用しました。採択者には委託研究費を提供し、社会貢献に向けた研究を1年間にわたって進めていきます。

## マテリアリティ | テーマ1

## 環境・エネルギー分野



環境・エネルギー分野では、地球温暖化による気温上昇にともない、エアコン・冷蔵庫の需要が世界的に高まると、冷凍機の潤滑油として使われる冷凍機用潤滑基材や、エアコンパテ用ポリブテンの需要が期待できます。また、日本をはじめアジアを中心に開発の気運が高まる洋上風力発電では、海洋汚染を防止するため、天然油脂由来の原料を使った生分解性潤滑油、ボルト用防錆剤などの環境対応製品のニーズも増加しています。他にも、EVが主流になると、LEDの増加からニーズの高まりが予想されるLEDヘッドランプ用防曇剤、静かな車内を保つための異音防止剤など、さらなる高機能製品の開発が求められています。



## ライフ・ヘルスケア分野



医薬では、精密合成・高度精製技術やハイレベルの品質管理システムを通じて、DDS素材として機能性脂質や活性化PEGをバイオ医薬品向けに展開。また、抗体医薬品・核酸医薬品用に単分散PEGや核酸送達用イオン性脂質の開発を進めています。医療では、生体適合性素材としてMPCポリマーのLIPIDURE®Seriesをイケア、診断薬、医療機器などに展開するとともに、再生医療向け新規高機能素材の開発を進めています。化粧品では、生体適合性素材や天然の生体有用物質、界面制御技術、配合設計技術などの豊富な知見を有しており、高機能化や消費者ニーズの変化に迅速対応しています。



## 電子・情報分野



情報通信分野では、4Gから5Gへの移行による情報伝達量の増加にともなって、低誘電材料用硬化剤のニーズが増加するとともに、電子部品の小型化によって高感光性材料や電子部品用添加剤の需要も高まっています。自動車のEV化においても、電子部品の小型化が求められるため、これら製品の付加価値化を進めています。また、EV化では液晶パネルの増加や大型化により、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増加が見込まれています。



## 2

## 事業基盤の強化

多様な価値観を持つ社員が活躍し、  
チャレンジを歓迎する風土を大切に

天然油脂を用いた化学メーカーとして創業した日油は、世の中の変化や多様化する市場ニーズに向き合い、常に新たな領域に挑戦してきました。現在では「バイオから宇宙まで」をコーポレートスローガンとして、7つの事業を展開しています。日油グループが大切にしているのは、それぞれの事業を支える社員の活躍を支援し、いきいきと働き続けられる環境整備に努めること。多様な価値観を持つ社員たちが、その能力を存分に発揮できるよう、人材の活躍と働きやすい職場づくりに力を注ぎます。

## 2021年度 DATA (2022年3月31日時点)

	<b>社員数</b>	<b>新入社員数*</b>	<b>年次有給休暇取得率</b>	
男性	<b>1,507名</b>	男性 <b>23名</b>	<b>70.0%</b>	育児休業取得者
女性	<b>230名</b>	女性 <b>13名</b>		
		<b>定年退職者再雇用</b>	<b>月平均 時間外労働時間</b>	男性 <b>28名</b>
		<b>33名</b>	<b>13.5時間</b>	女性 <b>10名</b>

※2021年度採用活動、2022年4月1日入社の新卒総合職社員(2020年度採用活動、2021年4月入社の新卒総合職社員は男性20名、女性15名)。  
従来は報告年度に入社した新入社員数を報告していましたが、報告年度に採用活動を行い、次年度4月1日に入社した新入社員数に変更しました。



## 人権マネジメント

📖 データブック P.40

日油グループは経営理念のもと、CSR基本方針と倫理行動規範のなかで「人権の尊重」を明文化し、これを推進しています。人権はすべての人びとの幸福と豊かな生活を追求するうえで不可欠であることを深く認識し、「国際人権章典」、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、および日本政府の「『ビジネスと人権』に関する行動計画(2020-2025)」などに基づき、法と規制の遵守にとどまらず、人権を尊重する責任と姿勢を明確に示しています。

日油グループ人権方針は、2021年11月1日に制定しました。



## 人材の活躍

データブック P.44-48

企業の主体は「人」であり、得意分野や専門性の異なる多様な人材が協働し、刺激し合い、また、お互いを高め合うことを大切にしています。このため、新卒・キャリア人材にこだわらず、社外の経験者や帰国子女、留学生をはじめとする外国籍人材についても、今後も積極的に採用します。

**ダイバーシティの考え方** 国籍、性別、人種、障がいなどの属性に加え、働き方・雇用形態・勤務地など条件の多様性を受容し、尊重しています。雇用、処遇、昇進などの局面で、能力と意欲ある社員が適正に評価され、活躍できる組織を目指します。

**女性活躍推進** 女性の採用を積極的に進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の充実に努めています。2016年度から新卒女性総合職の採用比率目標を30%以上とし、また、2021年度末を起点に2030年度までに女性管理職数を3倍以上にすることを目標にしています。

**国際人材の登用** 国籍を問わず優秀な人材の確保が重要と認識し、特に海外事業では経験者採用を含め、適切な確保を目指します。海外現地法人では、従来より現地従業員の採用および幹部登用を行っており、引き続き外国人採用を進めます。

**能力開発** 社員自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」、役職に応じた「階層別研修」、専門性を高める「課題別研修」などの能力開発制度を多角的に推進しています。一人ひとりの個性や目標に沿った能力開発を支援します。



## 働きやすい環境づくり

データブック P.41-43

社員一人ひとりが各々の成長を目指し、いきいきと活躍するには、働き甲斐のある職場環境をつくることが重要です。日油では、出産・育児や介護、趣味や学習、休養やレジャー、地域活動など、仕事以外の生活との調和を重視しながら、自分らしく働くことができる環境の整備を進めています。

**ワーク・ライフ・バランスの推進** 在宅勤務制度やフレックスタイム制度など、多様な働き方を支援し、オンとオフの充実を図ります。また、年次有給休暇の取得促進やストレスチェックによるセルフケア意識の向上を図っています。

**健康経営の推進** 従業員のこころ豊かな生活を実現するため、安全かつ快適な職場環境の整備を進め、働きやすい職場を目指して、従業員の健康保持・増進に向けた取り組みを推進しています。

重点項目	2021年度実績
1. 快適な職場環境づくり [例] 年次有給休暇8日以上取得喚起	年次有給休暇取得率 <b>70.0%</b>
2. メンタルヘルスケア [例] ストレスチェックの受検を推奨	受検率※ <b>100.0%</b>
3. 健康の保持・増進 [例] 「健康づくりウォーキング」の参加推奨	参加率 <b>48.7%</b>

**育児・介護支援** 仕事との両立支援のため、育児短時間勤務制度での子の対象年齢引き上げや、育児・介護休業期間の拡大など制度の充実を図るほか、育児支援プログラムの導入やハンドブック作成にも取り組んでいます。

※休職者等除く

# 3

## レスポンシブル・ケア活動の推進

### 環境・健康・安全を守ることを目的に、 たしかな管理体制を構築

化学業界が国際的に推進するRC活動は、化学品の全ライフサイクルにおける、環境・健康・安全の確保を目的としています。日油グループはRC活動をCSR活動のなかで中核的な活動と位置付け、1995年に「レスポンシブル・ケアに関わる経営方針」「レスポンシブル・ケア規則」を制定。さらに2014年には、国際化学工業協会が提唱する「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。RC活動を環境安全、労働安全、設備安全、製品安全、物流安全の5つに分類し、日油製造箇所・関係会社にRC管理者・担当者を配置するとともに、RC委員会による監督・支援体制を構築しています。

📖 データブック P.51-52

#### サプライチェーンにおける取り組み

##### 管理体制

📖 データブック P.68

プロダクト・スチュワードシップとは、サプライチェーン全体を通して化学品を安全に管理する活動のこと。原料の調達から製品の開発・製造・流通・使用を経て、最終の廃棄にいたるまで、一般社団法人日本化学工業協会が自主活動として進める「ジャパンイニシアティブ オブ プロダクトスチュワードシップ (JIPS)」に則って管理しています。

##### 製品開発

##### 製品開発

📖 データブック P.05-09, 69

最終製品においてリサイクル化や省エネ化に貢献するもの、生分解性を持ち有害物質を含まない環境対応型製品の開発を進めています。また、新製品の設計審査や商業生産移行段階でのアセスメントにおいて、取り扱うすべての化学物質に対して危険・有害性に関するスクリーニングを実施し、環境に影響の少ない製品開発を行っています。

## 原材料の調達

📖 データブック P.74

使用する原材料は「品質・コスト・納期」に「環境・健康への影響」を加えたCSR調達を行っています。危険性や有害性に関する管理物質一覧は、POPs条約、RoHS指令、REACH規制、日本の「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」「労働安全衛生法（安衛法）」「毒物及び劇物取締法」などを基に決定し、年に一度見直しています。

## 流通・使用(化学物質の管理と情報提供)

📖 データブック P.70

2020年度よりSDS作成支援システムを構築、導入し、全社のSDSを一元管理しています。このシステムは全社サーバーにおいて使用化学物質を一括で管理し、法令変更内容をタイムリーにSDSおよびGHSラベルに対応させ、顧客に対し常に製品の最新な化学物質情報を提供できるシステムです。2023年度からのPRTR法、2024年度からの安衛法改正にも迅速に対応していきます。また、この支援システムを応用し、全社化学物質管理のデータベースを整備し、全化学物質の数量管理、法令管理、環境負荷物質の管理を全社で一元管理する化学物質管理システムを現在、構築中です。さらに、アーティクルマネージメント推進協議会（JAMP）に参加し、製品に含有する化学物質の情報について、chemSHERPAを活用して、顧客に提供しています。

### 労働安全への取り組み

📖 データブック P.62-64

各事業所の協力会社も含め、労働災害の撲滅を目指しています。労働者全員が安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。毎年グループ全体での労働安全目標を設定し、RC委員会による監査を経て改善に取り組んでいます。

調達

製造

流通・使用

廃棄・リサイクル

## 製造

新製品が設計どおりに製造されているかを検証し、商業生産に入ります。環境処理設備の安定稼働や化学物質の回収条件の最適化により、環境負荷の低減を図っています。2016年に法令化した「化学物質リスクアセスメント」は、施行に先んじて2008年より取り組みを開始。化学物質のリスク評価と見直しを随時行い、従業員の安全衛生に寄与しています。

### 法対応

📖 データブック P.68-69

日油グループでは2021年度より「法令監視システム」を構築し、国内全箇所の開発、製造、物流、品質管理などの部署に法令監視担当者を置き、網羅的に法令改正状況を監視することで、迅速に改正に対応できる体制を整えています。また、毎年担当部門への法令教育と監査を実施することにより、正しい法令知識の習得と管理能力の向上を図っています。海外に対しては、各規制対象物質について、その規制内容に応じて対応しています。さらに、安全保障輸出管理部会を組織し、常に「外国為替及び外国貿易法とこれに基づく政令、省令、通達等（外為法等）」の遵守を管理しています。

### 化学物質排出量管理

📖 データブック P.58-59

環境基準の遵守に向け、箇所ごとに法令よりも厳しい自主管理値を設定し管理しています。また、2021年度は、衣浦工場でクメン回収設備を設置し、クメン排出量の8t/年削減を達成しました。2023年度から施行される新規指定物質に対応した排出量目標を170t/年以下と定め、今後もグループ全体で排出量削減に努めます。

## 廃棄・リサイクル

📖 データブック P.57

ゼロエミッション率<sup>※</sup>を0.1%以下とすることを目標に活動しています。不要な物質は分別し、有用なものはリサイクルプロセスに乗せるかサーマルリサイクルを行なっています。また、廃プラスチックの分別回収やリサイクルを推進し、再資源化に取り組んでいます。廃棄物の処理先は、行政の優良認定に加え、自社の認定要件に合う外部業者に委託し、危険有害性評価情報の提供と定期的な監査により、廃掃法の遵守を確認しています。

※日油のゼロエミッションの定義：（最終埋め立て処分量/廃棄物等発生量）×100≤0.10

## 化学の力で、 気候変動に貢献する

気候変動は世界共通の喫緊の課題であり、異常気象の増加、生態系への悪影響、水資源の減少等のさまざまな脅威をもたらします。日油グループでは、レスポンスブル・ケア活動の目標の一つに温室効果ガスの排出量削減を掲げ、さまざまな省エネルギー施策に取り組んできました。2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を受け、日油グループにおいても新たな目標を設定して温室効果ガス排出量の削減に取り組むことにしました。日油グループは、気候変動がもたらすリスク・機会を認識し、対策を進めることで、「NOF VISION 2025」に掲げる豊かで持続可能な社会の実現に向け、化学の力で新たな価値を協創していきます。この特集では、将来に向けて成長ポテンシャルの高い分野を取り上げ、具体的な事業をご紹介します。

📖 データブック P.13



### 電気自動車に

油化事業

化成事業

防錆事業

自動車のEV化が進むと、電子部品（受動部品）、電動ユニット部品を固定するねじの増加や、液晶パネルの増加と大型化が予想されます。これにより、車載電子部品用添加剤、電動ユニット用潤滑剤、防錆剤、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増が期待できます。また、LEDはEVの省電力化に有効なため、LEDヘッドランプ用防曇剤のニーズが拡大することが予想されます。さらに、EVは車両の静粛性が向上するため、内装部品の樹脂同士の擦れによるノイズを防止する異音防止剤など、樹脂用添加剤の需要増加が見込まれています。



## 風力発電、太陽光発電に

油化事業

化成事業

防錆事業

平地が少なく、海洋国家である日本で将来的に期待される自然エネルギーに「風力」があります。風力発電のブレードに使用されるボルト用防錆剤、ギアの潤滑に必要な生分解性潤滑油の需要増が見込まれています。また、風力発電や太陽光発電の設備から送電するのに必要な、超高圧・高圧電線の被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物の需要拡大も予測されます。

## 代替肉用油脂に

食品事業

畜産は、森林破壊、メタンガスの排出、水資源の大量消費など、地球環境に大きな負荷をかけています。食用肉を、少しずつ代替肉に転換していけば温室効果ガスの排出削減につながることから、大豆などの植物性原料を用いたプラントベース食品である代替肉への期待が高まっています。代替肉の課題である食感と味を再現するため、植物由来代替肉の旨味・食感の改善に寄与する代替肉用油脂の需要増加が見込まれます。



## エアコン、冷蔵庫に

油化事業

化成事業

地球温暖化による気温の上昇にともない、開発途上国を中心にエアコンや冷蔵庫のニーズが高まっています。これにより、冷凍機の潤滑油である冷凍機油や、エアコンのパテ用ポリブテンの需要増が見込まれています。中でも日油グループが販売する冷凍機用潤滑基材は代替フロン冷媒用のため、気候変動の適応に貢献します。



## 診断薬／医薬品原料に

ライフサイエンス事業

DDS事業

気候変動の影響により、新たな感染症の発生が懸念されています。そのため、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤のほか、医薬品のラインナップが増えることによる医薬品原料の需要増加が見込まれています。

## 環境情報、防災・減災に

### 化薬事業

気候変動の進行にともない、海水温をはじめとする各種データの計測など、地球全域を調査する必要性が高まると、海洋機器の需要やロケットの打上げ回数が増加する可能性があります。また、特定温度に達すると変色する温度管理用示温材（ラベルやシールなど）の用途が拡大する可能性があります。さらに、高潮などのリスク増加により、堤防工事が増えると、山間部から岩石・土砂を調達するための産業用火薬の需要増加が見込まれます。



### TCFDの提言に賛同

日油グループは、2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しました。TCFD提言を踏まえて、気候関連のリスク低減と成長機会の創出に努めるとともに、情報開示の拡充に取り組んでいきます。

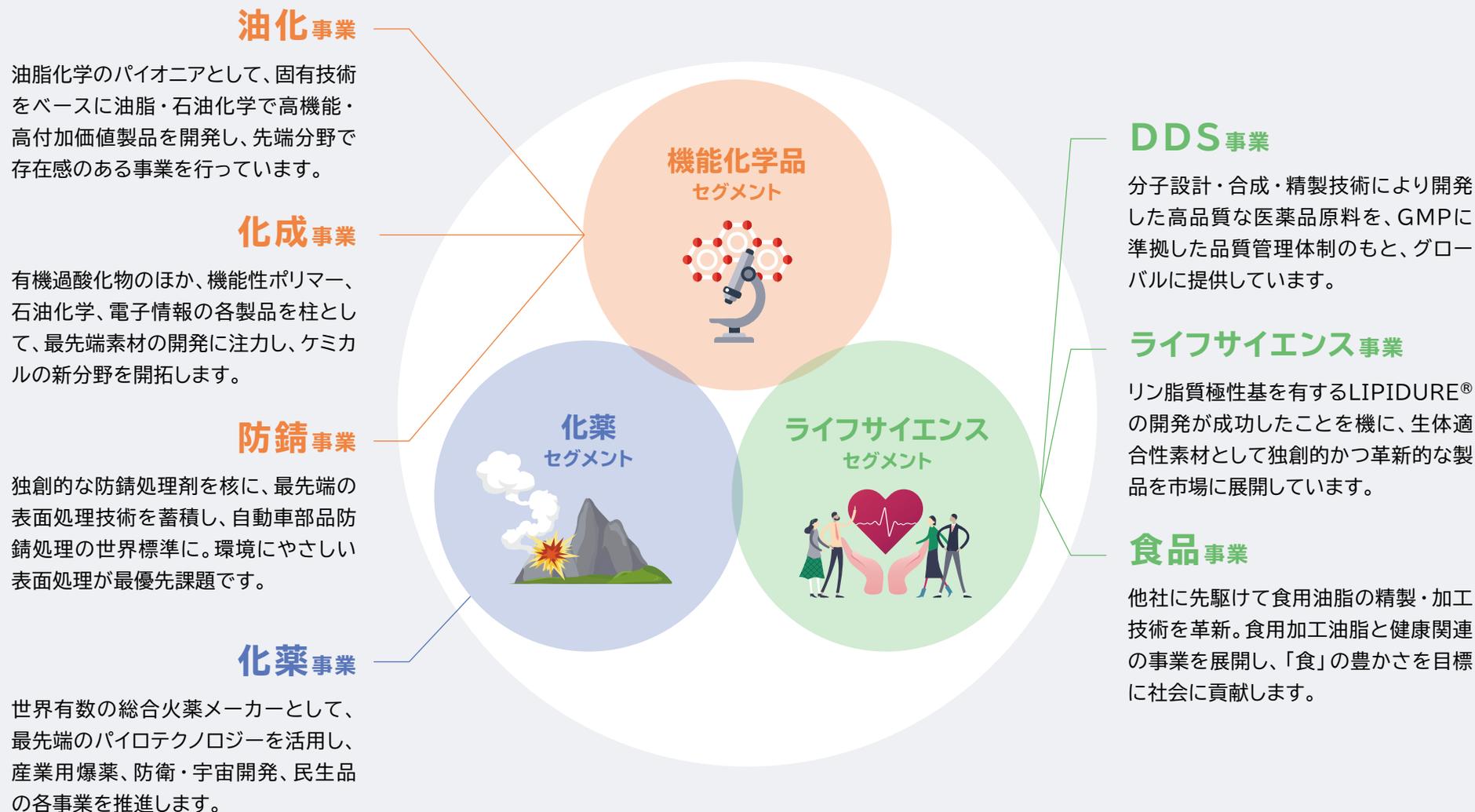




# 日油の 事業戦略

「機能化学品」「ライフサイエンス」「化薬」  
これら主に3つのセグメントを、7つの事業部門で運営しています。

## 3つのセグメントと7つの事業



### 3つのセグメントと7つの事業

セグメント	2021年度の振り返りと2022年度の予測	売上高構成比	営業利益率構成比	業績推移
機能化学品	<p>コロナ禍から需要回復が進んだこと、冷凍機用潤滑基材や化粧品原料需要の回復や、自動車向特殊防錆処理剤の需要が好調だったことから、売上高は大きく伸ばしました。一方、原燃料価格の高騰が進み、コストダウンや価格改定に取り組みました。2022年度は増販により、需要回復傾向は続くものの、営業利益は12億円の下方と予測しています。</p>	<p>2021年度 1,284 億円</p>	<p>2021年度 214 億円</p>	<p>(億円) 売上高 営業利益 (は計画値) 2018 2019 2020 2021 2022 (予測)</p>
ライフサイエンス	<p>コロナワクチンやバイオ医薬品向けの需要拡大で、医薬用製剤原料が大きく成長しました。また、個人消費の回復により、食品加工油脂の売上も堅調に推移しています。2022年度は、引き続きバイオ医薬品の需要が好調であるほか、生体適合性素材の需要回復を見込んでおり、営業利益は対前年で17億円の上方に向かうと予測しています。</p>	<p>2021年度 337 億円</p>	<p>2021年度 141 億円</p>	<p>(億円) 売上高 営業利益 (は計画値) 2018 2019 2020 2021 2022 (予測)</p>
化 薬	<p>北海道新幹線やリニア新幹線などインフラ整備に対し、産業用爆薬類の需要が好調なもの、基幹ロケットの打ち上げ延期にともない、宇宙関連製品の売上高が減少しました。2022年度は、原料調達先での一時的なトラブルによって、日油製品の生産に影響が生じる見込みです。このため、営業利益は対前年比9億円の下方と予測しています。</p>	<p>2021年度 300 億円</p>	<p>2021年度 17 億円</p>	<p>(億円) 売上高 営業利益 (は計画値) 2018 2019 2020 2021 2022 (予測)</p>

## 事業拠点

### 国内外の拠点を通じて、グローバルな事業を展開

日油グループは、国内に13の連結子会社を有し、北海道から九州まで各地域をカバーしています。

また、海外では9か国12の拠点をもち、現地に根ざした営業・生産体制で事業を展開しています。

#### Europe

NOF EUROPE GmbH/  
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A./  
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V./  
SIE s.r.l.

#### Asia

常熟日油化工有限公司/  
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD./  
恩欧富塗料商貿(上海)有限公司/  
日油(上海)商貿有限公司/  
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES

#### Japan

#### America

NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC./  
NOF AMERICA CORPORATION

##### 本社・支社・支店・営業所

東京 本社                      大阪 大阪支社  
愛知 名古屋支店              福岡 福岡支店

##### 工場

神奈川 川崎事業所/千鳥工場/大師工場/DDS工場  
愛知 愛知事業所/武豊工場/衣浦工場  
兵庫 尼崎工場  
大分 大分工場

##### 研究所

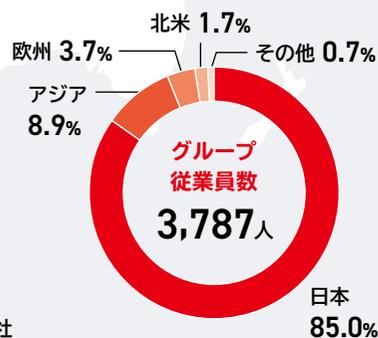
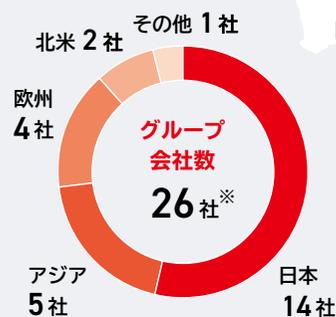
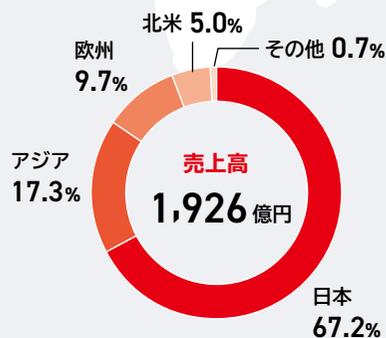
茨城 筑波研究センター/先端技術研究所  
神奈川 新規事業開発室/油化学研究所/食品研究所/  
ライフサイエンス研究所/DDS研究所  
愛知 研究開発部/化成研究所  
兵庫 油化学研究所  
大分 ライフサイエンス研究所

##### 国内連結子会社

日油商事(株)/ニチコ物流(株)/NOF メタルコーティングス(株)/日油工業(株)/油化産業(株)/日油技研工業(株)/北海道日油(株)/昭和金属工業(株)/日本工機(株)/日邦工業(株)/(株)ジャパックス/(株)ニッカコーティング/(株)カクタス

NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM.LTDA.

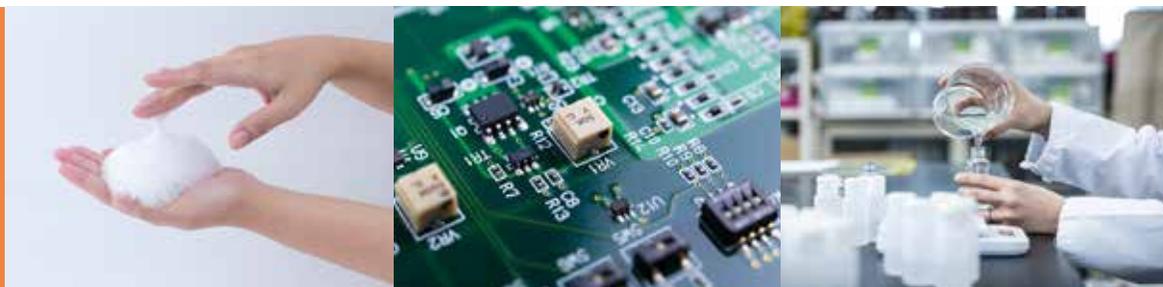
※日油+連結子会社



## 事業概況 | 機能化学品セグメント

## 油化事業

- 事業の強み
- 脂肪酸誘導体を中心に多様な業界をカバー
  - 化粧品原料では国内トップクラスの品揃え
  - 電子部品の小型化にも高度な技術で対応



## 主な製品と最終用途

- **脂肪酸**  
(タイヤ・ゴムほか樹脂製品などに)  
NAA®
- **脂肪酸誘導体**  
(冷凍機用潤滑基材、印刷機のトナー、潤滑油・ギア油などに)  
ユニスター®、ミルループ®、エレクトール®
- **界面活性剤**  
(各種洗剤、化粧品などに)  
ユニループ®、ダイヤボン®、スタホーム®、ルミノパール®
- **エチレンオキシド・プロピレンオキサイド (EO・PO) 誘導体**  
(電子部品、塗料、接着剤などに)  
ウィルブライド®、マリアリム®、ブレンマー®

## 2022中期経営計画に向けた戦略

油脂を加水分解してできる脂肪酸からつくる、各種の誘導体が基幹製品です。化粧品メーカーには界面活性剤などの機能剤、樹脂・ゴムの材料メーカーには添加剤、電子部品メーカーには高品質な活性剤と、多岐にわたる業界に多様な製品を提供しています。ライフ・ヘルスケア分野では、抗シワ・美肌・保湿に向けたアンチエイジング製品、需要の高まりが予測されるメンズ化粧品など、お客さまが求める機能を持つ製品を提案。また、電子・情報分野では、通信の5G市場の拡大にともない、スマホ・高機能家電やEVの普及でますますニーズの高まる電子部品用添加剤として、小型化・量産化に対応する高品質な製品を供給していきます。

## 社会課題への貢献

環境への規制強化に対応した  
天然由来の製品に期待



自然分解されない鉱物油とちがひ、日油が使う素材は生分解性の高い天然由来の油脂です。機械の回転部分の潤滑油が漏れたとしても、環境汚染を防止できます。再生可能エネルギーとして風力発電が増えると、潤滑油の需要が増加します。EV化でコンデンサー用の高分子界面活性剤が、温暖化でエアコンのニーズが増えれば代替フロン冷媒の冷凍機油が伸びるため、油化製品の活用が増えると予測されます。

## 事業概況 | 機能化学品セグメント

## 化成事業

- 事業の強み
- 樹脂メーカーと共同で高機能製品を開発
  - 精製・合成・配合などの確かな技術力
  - 海外比率を高め、グローバル展開を推進



## 主な製品と最終用途

- **有機過酸化物**  
(各種プラスチック製品、各種ゴム製品、ゴルフボール、家電、建材、自動車内外装などに)  
パーブチル®、パーヘキシル®、パークミル®、パーロイル®
- **石油化学品**  
(潤滑油、各種テープ類、絆創膏・貼薬、塗料などに)  
ポリブテン、エマウエット®、NAソルバント™
- **機能性ポリマー**  
(ランプ・エアダクトなど自動車部品、浴槽などに)  
モディパー®、ノフアロイ®
- **電子材料**  
(PC・スマホの液晶パネル、塗料など)  
ノフキュアー®

## 2022中期経営計画に向けた戦略

樹脂に機能を付与する、樹脂の表面に特性を与えるなど、重合開始剤や架橋剤として利用される有機過酸化物を中心に、ポリブテン、ポリマー、ブロック酸などの製品を展開しています。住宅用の建材、発砲スチロール、家電の筐体、ゴルフボール、粘着テープほか、自動車のEV化にともない、ランプのLED化に向けた防曇剤や内装の異音防止剤など、幅広い用途に使われています。また、再生可能エネルギーの推進により、高圧電線ケーブルの架橋剤としての需要が増加。常熟日油化工を中心に、中国の太陽光パネルメーカーへの出荷が拡大しています。日油の取引先企業が海外展開に注力するなか、アジア市場への拡販のため、新製品の投入や増産体制の確立を図ります。

## 社会課題への貢献

通信の5G化、EV化で  
新製品の開発が急務に



ますます情報量が増える5G化に向け、基板材料樹脂の低誘電材料用硬化剤の開発に取り組んでいます。さらに、自動車のEV化に伴うディスプレイの増加・大型化により、液晶カラーフィルター用保護膜のほか、ディスプレイ分野での製品需要の高まりが予想されます。電子材料は中国・台湾・韓国など、東アジアへの市場展開にも力を注ぎます。

## 事業概況 | 機能化学品セグメント

## 防錆事業

- 事業の強み
- 国内外の自動車部品の防錆に寄与
  - 鉄道・建築物や風力発電設備にも利用
  - グローバル展開で防錆の世界標準に



## 主な製品と最終用途

- **自動車部品ほか金属の防錆**  
ジオメット®、ジオメットプラス®、ダクロタイズド®

## 2022中期経営計画に向けた戦略

自動車部品を中心に、建築物のジョイント、新幹線のレールを締め付けるボルト、太陽光発電設備の金属部品などの「錆び」を防ぐ防錆剤を提供してきました。環境・エネルギー分野への貢献として、有害物質を使わない製品や、電力・ガスなどのエネルギー負荷を低減する低温焼付型の防錆剤の開発を進めています。また、自動車のEV化が進めば、次世代型防錆剤のニーズが高まると予測されます。さらに昨今、中国など東アジアで開発が急拡大する洋上風力発電。日本でも、風力発電施設の羽根を留めるボルトや海底に埋めるアンカーに利用されるなど、広く活用されることが期待されています。

社会課題への貢献  
環境への負荷を減らす  
水系防錆剤で差別化



ヨーロッパやアメリカの競合企業が提供する「溶剤系防錆剤」とちがい、日油の製品の特徴は「水系防錆剤」であることです。環境負荷低減に向けたニーズが高まる昨今、環境にやさしいジオメット®への期待はますます高まっています。

## 事業概況 | ライフサイエンスセグメント

## DDS事業

## 事業の強み

- PEG誘導体の世界シェアNo.1
- バイオ医薬品や核酸医薬品の開発に貢献
- 研究から製品化まで製薬会社をサポート



## 主な製品と最終用途

- **PEG誘導体**  
(各種医薬品に)  
SUNBRIGHT®シリーズ、  
PUREBRIGHT®シリーズ
- **機能性脂質**  
COATSOME®シリーズ
- **医薬用界面活性剤**  
(注射・ワクチン製剤に)  
ポリソルベート80 (HX2)™

## 2022中期経営計画に向けた戦略

医薬品業界では、薬物の治療効果を最大限に発揮させる薬物送達システム(DDS:ドラッグ・デリバリー・システム)を利用した医薬品が数多く商品化されています。日油は、製薬会社での開発から製品化まで関わり、顧客が希望する高純度のPEG誘導体をGMPに準拠した高度な品質管理体制下で製造、提供しています。また、日油の提供するPEG誘導体の品質は業界で高い評価を得ており、世界シェアに占める割合はNo.1になっています。近年はタンパク質医薬・ペプチド医薬などのバイオ医薬品や特に注目されている核酸医薬品(mRNA医薬品)用途に向けて、より機能性の高い製品を開発、提案しています。これからも高品質の新規製品をグローバルに展開し、DDS分野の発展に貢献していきます。

## 社会課題への貢献

患者さまのクオリティ・  
オブ・ライフの向上に貢献



DDSは、医薬品の生理活性、病巣へのターゲティング、化学的安定性、代謝活性等を調整して、体内の必要な場所に必要な量を必要な時間だけ作用させ、医薬品の効果を高める技術です。この技術により、薬剤の副作用を低減することや、毎日必要な注射の頻度を少なくすることが可能になり、これら薬剤を必要とされる患者さまのQOLの向上に貢献しています。

## 事業概況 | ライフサイエンスセグメント

## ライフサイエンス事業

- 事業の強み
- アイケア・医薬・医療分野に広く採用
  - 高い生体適合性による安全性を保有
  - LIPIDURE® のラインナップを拡充



## 主な製品と最終用途

- 生体適合性素材  
(コンタクトレンズ、医薬品・診断薬、  
メディカルデバイスなどに)  
LIPIDURE®

## 2022中期経営計画に向けた戦略

目に装着時の不快感を減らすソフトコンタクトレンズ用素材や、レンズの洗浄保存液に利用されるLIPIDURE®が主力製品です。ほかにも、点眼薬・手指消毒剤・マウスウォッシュなどへの添加物、人工肺やカテーテルなど医療機器の表面コーティング材として、さらに感染症の診断キットの素材としても利用されています。ライフ・ヘルスケア分野においては優れた生体適合性や親水性を活かして、新しいコンタクトレンズ用素材や診断薬用の添加剤の開発を進めています。

## 社会課題への貢献

感染症の流行を契機に、  
診断薬の技術開発に注力



世界中で猛威をふるった新型コロナウイルス感染症。その診断薬として広く活用されたのが、PCR検査キットや抗原検査キットでした。今後、地球温暖化が進み新たな感染症が発生すれば、診断薬の需要が増えることが予測されます。そこで日油は、人々の健康や衛生に貢献すべく、診断薬の品質・性能の向上に寄与する技術の開発を推進しています。

## 事業概況 | ライフサイエンスセグメント

## 食品事業

## 事業の強み

- 幅広い機能をもつ食用加工油脂を提供
- 製パン・製菓への強固な販売ネットワーク
- 高付加価値製品で新たな市場を開拓



## 主な製品と最終用途

- **食品加工油脂**  
(パン・洋菓子などに)  
クラムソフト®SK、ブレディ®SA、サンショート®、クックリッチ®
- **機能食品関連製品**  
(サプリメント・栄養食品などに)  
コメコサノール®、ニチユ®PS50

## 2022中期経営計画に向けた戦略

マーガリンやショートニングを中心に、パン・洋菓子メーカーを対象として、さまざまな機能を持つ食用加工油脂を提供してきました。美味しさはもちろん、やわらかさやふんわりとした食感、最近では、時短や作業負担軽減といった効率性を高める機能、材料を均質に保つなど製品の歩留まりの向上に寄与する機能を提案しています。また、機能食品関連製品では、油脂コーティング製品、サプリメントのODM製造の他、最近、話題となっている高たんぱく飲料の開発製造を行っています。国内の外食需要が低迷するなか、伸長が期待できるのが中食の市場です。冷凍食品に美味しさやジューシー感を付与するため、新しい機能を持つ油脂を提案するなど、高付加価値製品の開発を進めています。

## 社会課題への貢献

環境負荷の高い畜肉に  
代わる食材の開発を支援

環境・健康価値を併せ持つプラントベースフードとして、植物由来の代替肉が注目を集めています。日本でもこの動きをふまえ、食品メーカーが商品化を進める中で、品質面での改良活動が盛んに行われています。そこで日油では、美味しさや食感を改良する機能を備えた素材開発に着手しました。一方、大学の研究所やフードベンチャーで生み出される新素材に対しても機能面からの支援を行っています。

## 事業概況 | 化薬セグメント

## 化薬事業

## 事業の強み

- 宇宙・防衛関連製品は継続的なニーズ
- ロケットの固体推進薬は国内随一の技術
- エネルギー制御技術を多様な民生品に展開



## 主な製品と最終用途

- **産業用爆薬類**  
(採石場、トンネルなどに)  
含水爆薬、ANFO爆薬、電気雷管
- **宇宙関連製品**  
固体推進薬、ロケット用火工品
- **防衛関連製品**  
発射薬・推進薬、各種火工品、防衛装備品
- **機能製品(民生品)**  
サーモラベル®(示温材)、UVラベル®、  
滅菌資材、凍結防止剤、  
ネットランチャー®(防犯機器)、  
非火薬破砕剤(ガンサイザー®)

## 2022中期経営計画に向けた戦略

産業用爆薬は採石やトンネルの掘削を目的として土木工事に使われます。宇宙は主にロケットの固体推進薬として、防衛は自衛隊の装備品(火砲・誘導弾)に利用されています。また、機能製品は多岐にわたり、1965年に販売を開始したサーモペイント®(示温塗料)の技術からサーモラベル®が誕生。さらに新型コロナウイルス感染防止のため、殺菌作用のある紫外線を使った消毒機器の販売が増加するなか、UVラベル®の需要が高まりました。環境・エネルギー分野に対しては、CO<sub>2</sub>排出量を抑制する火薬組成の研究、鉛を使わない環境配慮型火薬への代替、環境負荷の少ない小型ロケット用の固体推進薬の開発などを推進しています。

## 社会課題への貢献

中長期的な視点を持ち  
宇宙・防衛関連事業に注力



日油グループは、JAXA(宇宙航空研究開発機構)を起点とする宇宙事業を長く支援してきました。衛星からの情報は、通信の進化や自動運転の事業化など、今後ますます国内外の産業で必要になると予測できます。一方、精度の高いロケットの打上げは容易でなく、常に技術革新が求められます。宇宙や防衛の関連事業は国策として不可欠なもの。安定収益を得ながら、今後も社会貢献に力を注ぎます。



## 日油の 組織統治

日油グループは、安定的かつ持続的な成長と発展を実現するため、  
社会の一員としてコンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康と安全の確保など、  
企業の社会的責任を果たすことに注力し、あらゆるステークホルダーの皆さまにとって、  
存在価値のある企業であり続けることを目指しています。

## 役員紹介



## 役員紹介 | 期待されるスキル一覧表

(2022年6月28日現在)

氏名	役職	現職在任年数	企業経営、 経営管理、DX	R&D、 品質・生産技術	営業・ マーケティング、 SCM	海外事業、 グローバル	法務・ESG、 環境・安全、 人事労務	財務・会計
取締役	1 宮道 建臣	代表取締役 兼 社長執行役員	4年	●	●		●	●
	2 前田 一仁	代表取締役 兼 専務執行役員	2年	●	●	●		
	3 美代 眞伸	取締役 兼 常務執行役員	2年	●	●	●		
	4 山内 一美	取締役 兼 常務執行役員	1年		●	●	●	
社外	5 宇波 信吾	社外取締役	1年	●			●	●
	6 林 いづみ	社外取締役	1年			●	●	
監査役	7 宮崎 恒春	監査等委員 取締役	1年	●	●	●		
	8 伊藤 邦光	監査等委員 社外取締役	1年			●		●
	9 相良 由里子	監査等委員 社外取締役	1年			●	●	
	10 三浦 啓一	監査等委員 社外取締役	1年	●	●		●	

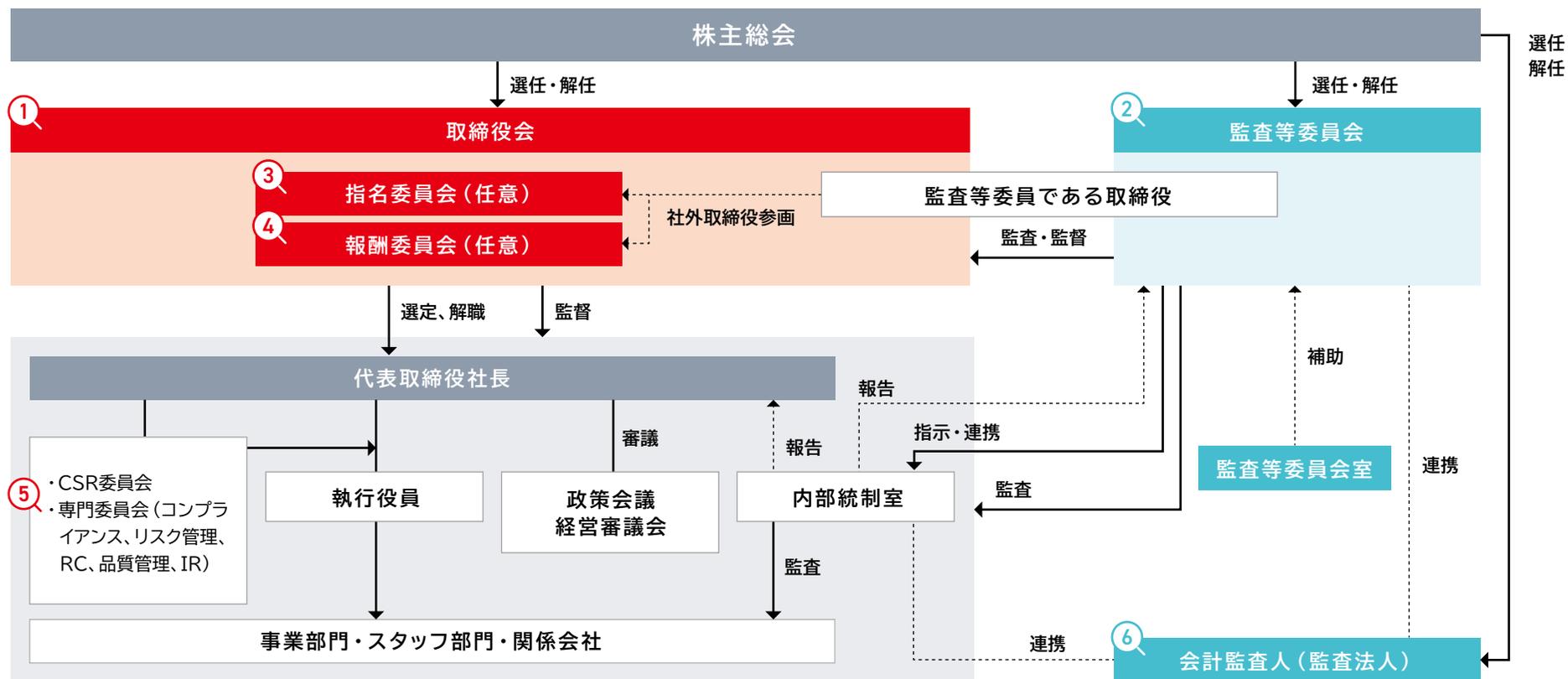
※ ●印は、各取締役特に期待されるスキルを示しています。

※ 上記一覧表は、各人が有するすべての職務上のスキルを示すものではありません。

## 基本的な考え方

日油は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性の確保、アカウンタビリティ向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題と認識し、その実効性の確保に努めています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



1

### 取締役会

取締役会は、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令、定款、取締役会規則に基づき、経営の基本方針や内部統制体制をはじめ重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。また、会社全般の業務執行方針や重要な業務の実施について、必要に応じて経営審議会で審議し、政策会議を原則週1回開催。取締役会への重要事項の付議に際しては、経営審議会または政策会議の事例審議を経ることにより的確な意思決定を図っています。取締役会のメンバー10名のうち、5名が独立性を有する社外取締役（監査等委員を含む）です。

2

### 監査等委員会

監査等委員会では、監査の方針・基準等に従い、内部監査部門等と実効的な連携を図り、常勤監査等委員が中心となり経営審議会や各種重要会議に出席するなど、取締役の業務執行を監督しています。監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保ち、監査計画および監査報告等の情報交換を行っています。内部統制に関しては、内部統制室から監査報告を受け、必要に応じて調査を求め、具体的に指示するなど、会計監査との相互連携、内部統制部門との実効的な連携を図っています。

3

### 指名委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である指名委員会を設置しています。  
取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の選任・解任、代表取締役の選定および解職ならびにその後継者計画に関する事項等を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役1名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。

4

### 報酬委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である報酬委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役1名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。

5

### 各種の専門委員会

経営リスクについては、リスク管理委員会が中心となり、全社的なリスクアセスメントを実施しています。リスク管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、品質管理委員会などの各専門委員会はリスクの分析や対応策の検討、所管事項の分析評価を行い、取締役会に報告しています。

6

### 会計監査人

EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しています。

## 社外取締役

氏名	監査等委員会	独立役員	選任理由
宇波 信吾		●	金融界における豊富な経験と高い見識、企業経営に関する幅広い経験と知見を有しており、経営全般に対して公正かつ客観的な立場で適切な意見をいただいています。今後、人事・労務、財務会計をはじめとする専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たしていただけると判断しました。
林 いづみ		●	弁護士として企業法務に精通しているほか、知的財産や企業コンプライアンス等に関する高度な知見を有しています。今後、法務やリスク管理に関するグローバルな視点をはじめとする専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たしていただけると判断しました。
伊藤 邦光	●	●	会計税務に精通しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言いただくなど、日油の社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていただきました。今後、会計税務をはじめとする専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断しました。
相良 由里子	●	●	弁護士として高い専門性とグローバルな知見を持ち、また弁理士として知的財産に関する深い見識を有しています。今後、法務や知的財産に関するグローバルな視点をはじめとする専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断しました。
三浦 啓一	●	●	研究企画等に関し豊富な経験と高い見識・能力を持つとともに、化学業界で社外取締役を務め、幅広い経験と知見を有しています。今後、経営者としての豊富な経験と高度な技術的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断しました。

## 取締役の実効性評価

日油は、年に1回、取締役会の実効性に関する分析・評価を行います。

日油は、2016年度から実効性評価を毎年実施していますが、2021年度は外部機関による質問票を用い、全取締役10名を対象に、取締役会実効性評価アンケートを実施しました。

### 2021年度の実効性評価の結果の概要

日油取締役会は、経営戦略に照らし必要な知識・経験・能力等の多様性を相応に確保するとともに、社外取締役の経験・知見を活かすための適切な機会を提供しています。これにより、社外取締役がキャリア・専門性等を踏まえ自由闊達に意見を述べ、取締役会としてオープンで活発な議論がなされるなど、概ね適切に運営されていることを確認しました。

2020年度実効性評価で認識された課題のうち、経営トップの後継者計画については、指名委員会での議論状況を取締役会でも共有するなど改善が見られましたが、なお課題として認識すべきとの意見も出されました。

### 今後の改善点

継続課題と認識された経営トップの後継者計画の改善に加え、株主との建設的な対話のための取り組みを充実することを確認しました。

## 報酬の決定方針の概要

監査等委員を除く取締役の報酬は、経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績等の成果に報いるものとし、その決定は、公正で透明性のあるプロセスを経て行うとの方針の下、固定報酬および賞与、株式報酬により構成し、インセンティブを持たせるため、三分の一以上の支給割合を目安とする業績に連動する報酬（賞与、株式報酬）を定めています（社外取締役に 대해서는 固定報酬のみとなります）。また、報酬制度、報酬水準や個別報酬等は報酬委員会で審議を行うものとしています。

### 報酬体系

種類	審議・決議方法
固定報酬	取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しています。また、監査等委員を除く取締役の個人別の固定報酬額の具体的内容の決定に関して、報酬委員会で審議を経て、取締役会において決議をしています。
賞与	取締役（社外取締役を除く）の賞与の算定方法等は、報酬委員会で審議を経て、取締役会で決議しています。本賞与の算定方法は、日油グループの業績評価に関する重要指標である連結営業利益を基礎としており、報酬委員会では本算定方法および監査等委員を除く取締役（社外取締役を除く）の支給額を、每期確認しています。
株式報酬	2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入し、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会より、監査等委員会設置会社への移行に伴い、執行役員を兼務する取締役および役付執行役員（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。以下「取締役等」という。）を対象としています。取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います）。当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時まで当該取締役等に付与されたポイント数とします。なお、役位、業績達成度等を勘案する当該算定方法等を定める役員株式給付規則は、報酬委員会で審議を経て、取締役会で決議しています。

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方

1. 日油グループは、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることで、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的実施することで、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. リスク管理委員会が主導して、以上のリスクマネジメントサイクルを回すことで、日油グループのリスク管理を推進していきます。

### リスクマネジメント体制

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会および品質管理委

員会において分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告します。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価などさまざまな経営リスクの報告を受け、必要に応じて審議します。

グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

### 「重要リスク」の確認および「優先取組みリスク」の選定

日油グループでは、各事業の特性や政治的・経済的・社会的な変化等の外部環境を踏まえ、グループを取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出すことに努めています。また、洗い出したリスクについて、グループ経営に及ぼす影響度とリスクの発生頻度を評価し、重要なリスクを確認した上で、レジリエン

スを高めるべき「優先取組みリスク」を選定し、対策を実施しています。

#### リスクアセスメントの流れ



## リスクマネジメント

### 重要リスクの概要と対策状況（抜粋）

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策（抜粋）
地震・津波	地震や津波等の自然災害により、生産活動や販売、物流等の事業活動が中断するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業継続計画（BCP）の策定</li> <li>● BCPに関する内部監査および訓練の実施</li> </ul>
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法等の各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払い等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備</li> <li>● コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置</li> </ul>
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反等の不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務の適正を確保するための体制の構築</li> <li>● 業務執行状況・財務状況等の定期的な報告の要請、業務監査</li> </ul>
サイバー攻撃・情報システム障害	サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報セキュリティ管理規定・責任者任命等の体制整備</li> <li>● 不正アクセスの防御体制構築、データのバックアップ等、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施</li> </ul>
火災・爆発	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 危険物製造設備のメンテナンス強化、老朽化対策推進</li> <li>● 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施</li> <li>● 近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施</li> </ul>
知的財産侵害等	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知財管理や特許侵害のチェック体制の構築</li> <li>● 従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育</li> </ul>
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより日油グループの競争力が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業秘密情報に関する規定の整備</li> <li>● 営業秘密情報に関する管理体制の構築</li> </ul>
品質偽装	品質検査結果の改ざん等の事態が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質管理に関するデータ管理の徹底</li> <li>● 従業員に対する啓発・研修</li> </ul>
ハラスメント・人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 倫理行動規範、コンプライアンス・マニュアルの制定</li> <li>● 男女1名ずつの相談員による相談窓口の設置</li> </ul>
人材育成の遅滞	中長期的な人材育成計画が機能せず、日油グループの成長を担う人材の育成が停滞するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代を担う人材への階層・課題別研修の推進</li> <li>● 国際人材の登用・育成、人材ローテーション</li> </ul>

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

日油グループは、法令ならびに定款および社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため、内部統制管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。

### 体制

コンプライアンス委員会は、年2回定期的に開催するほか、コンプライアンス上の問題が発生したときは適時に開催し、問題点の把握、対応策の分析を行っています。これらの結果は取締役会に報告し、必要に応じて審議しています。

### マニュアル

#### コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつわかりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含む各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」は、11か国語で発行しています。

#### 国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」、「ドイツ版」、「ベルギー版」、「イタリア版」、「韓国版」、「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用しています。

#### CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

1. 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
2. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
3. 私たちは、5つの安全を柱にレスポンシブル・ケア活動を推進します。
4. 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
5. 私たちは、地域社会のみなさまとともに、社会貢献活動を行います。

## コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的実施しています。2021年度は、新入社員、中途採用者を対象としたコンプライアンス研修を継続したほか、下請法に関連する注意事項の周知徹底をしました。また、関係会社資材担当者に対し、下請法の教育を実施しました。

## 法令の制定・改正情報の入手

法令の制定・改正に対しては、さまざまな情報源を活用した継続的な情報入手とともに、適切な対応を行ってきました。制定・改正情報の見落としリスクを低減させるため、グループ会社も含め、法令の制定・改正情報を電子メールにて自動受信できるシステムを導入しています。

## 社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



## 内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として日油の事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語（簡

体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることはありません。また、本制度・窓口については、定期的に全世界グループ会社社役職員に周知を行っています。

2021年度の通報件数は1件で職場運営上の問題でした。迅速かつ慎重に調査を行い、是正措置、再発防止策を講じました。

## 贈収賄防止基本方針

今日の社会においては、事業活動に絡む腐敗行為の防止は、企業における大きな課題の一つとして認識されています。日油は「日油グループ贈収賄防止基本方針」を定め、社長名にて公表するとともに、各国グループ会社へも展開を図りました。近年、厳格化している各国・地域における贈収賄・腐敗防止規制の遵守を徹底します。



# 日油の 財務情報

70 連結経営指標等

71 連結貸借対照表

73 連結損益計算書／連結包括利益計算書

74 連結株主資本等変動計算書

75 連結キャッシュ・フロー計算書

## 連結経営指標等

(単位:百万円)

	第95期(2018年3月期)	第96期(2019年3月期)	第97期(2020年3月期)	第98期(2021年3月期)	第99期(2022年3月期)
売上高	179,935	189,152	180,917	172,645	192,642
経常利益	27,430	30,099	28,830	28,870	37,624
親会社株主に帰属する当期純利益	19,913	22,034	21,140	23,302	26,690
包括利益	25,364	19,226	11,810	31,606	28,922
純資産額	169,572	178,285	178,716	203,516	221,706
総資産額	235,874	244,533	235,248	271,536	289,630
1株当たり純資産額(円)	1,980.14	2,108.77	2,140.98	2,448.60	2,690.65
1株当たり当期純利益(円)	230.96	259.29	251.72	280.49	323.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.56	72.59	75.64	74.68	76.28
自己資本利益率(%)	12.42	12.73	11.90	12.24	12.60
株価収益率(倍)	13.62	14.54	13.63	20.64	15.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,211	19,864	27,837	30,726	27,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,881	△5,540	△4,838	1,894	△8,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,490	△10,814	△11,287	△8,042	△15,312
現金及び現金同等物の期末残高	36,465	39,357	50,684	76,596	81,431
従業員数(名)	3,721	3,725	3,718	3,755	3,787

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

※ 当社は、第97期より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る経営指標等については、当該基準を適用した後の指標等となっています。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	78,669	85,430
受取手形及び売掛金	39,529	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	42,424
電子記録債権	2,441	2,813
商品及び製品	18,860	25,655
仕掛品	2,898	1,693
原材料及び貯蔵品	10,568	12,552
その他	2,415	2,937
貸倒引当金	△205	△185
流動資産合計	155,176	173,322

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	73,842	75,771
減価償却累計額	△49,891	△51,758
建物及び構築物(純額)	23,951	24,013
機械装置及び運搬具	103,485	106,729
減価償却累計額	△91,163	△93,181
機械装置及び運搬具(純額)	12,322	13,547
土地	20,327	20,706
リース資産	426	438
減価償却累計額	△186	△242
リース資産(純額)	239	196
建設仮勘定	3,291	1,423
その他	15,759	16,191
減価償却累計額	△13,679	△14,132
その他(純額)	2,080	2,058
有形固定資産合計	62,212	61,944
<b>無形固定資産</b>		
その他	989	947
無形固定資産合計	989	947
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,744	47,812
長期貸付金	5	2
繰延税金資産	918	985
退職給付に係る資産	2,856	3,148
その他	1,688	1,521
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	53,158	53,416
固定資産合計	116,360	116,308
資産合計	271,536	289,630

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,129	21,262
電子記録債務	798	584
短期借入金	1,570	1,997
1年内返済予定の長期借入金	5,000	2,800
リース債務	157	130
未払費用	1,487	1,514
未払法人税等	6,311	5,879
預り金	3,801	3,803
賞与引当金	3,391	3,473
資産除去債務	156	169
その他	8,553	8,853
流動負債合計	48,360	50,468
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,053	610
リース債務	164	92
繰延税金負債	10,625	11,117
執行役員退職慰労引当金	83	48
役員退職慰労引当金	0	-
退職給付に係る負債	4,923	4,992
資産除去債務	399	388
その他	411	206
固定負債合計	19,659	17,455
負債合計	68,020	67,924

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	154,793	166,062
自己株式	△7,984	△3,292
株主資本合計	179,666	195,627
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24,039	24,226
為替換算調整勘定	△967	809
退職給付に係る調整累計額	49	264
その他の包括利益累計額合計	23,121	25,300
非支配株主持分	727	777
純資産合計	203,516	221,706
<b>負債純資産合計</b>		
	271,536	289,630

## 連結損益計算書／連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高	172,645	192,642
売上原価	115,259	123,713
売上総利益	57,385	68,928
販売費及び一般管理費	30,783	33,333
営業利益	26,602	35,595
営業外収益		
受取利息	83	137
受取配当金	1,108	993
不動産賃貸料	267	272
為替差益	237	681
その他	1,044	457
営業外収益合計	2,741	2,543
営業外費用		
支払利息	61	60
債権流動化費用	28	29
不動産賃貸費用	80	85
固定資産撤去費用	183	156
その他	118	182
営業外費用合計	472	514
経常利益	28,870	37,624
特別利益		
固定資産売却益	11	1,154
投資有価証券売却益	5,408	63
特別利益合計	5,420	1,218
特別損失		
固定資産売却損	4	0
減損損失	45	51
固定資産除却損	37	51
固定資産圧縮損	-	697
投資有価証券売却損	32	44
投資有価証券評価損	12	-
和解金	48	-
その他	-	18
特別損失合計	181	864

### 連結損益計算書(つづき)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
税金等調整前当期純利益	34,109	37,977
法人税、住民税及び事業税	10,598	11,026
法人税等調整額	195	228
法人税等合計	10,794	11,255
当期純利益	23,315	26,722
非支配株主に帰属する当期純利益	13	31
親会社株主に帰属する当期純利益	23,302	26,690

### 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期純利益	23,315	26,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,112	185
為替換算調整勘定	△150	1,796
退職給付に係る調整額	1,329	217
その他の包括利益合計	8,291	2,200
包括利益 (内訳)	31,606	28,922
親会社株主に係る包括利益	31,655	28,869
非支配株主に係る包括利益	△48	52

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,742	15,115	136,643	△6,333	163,167	16,933	△883	△1,280	14,768	780	178,716
会計方針の変更による累積的影響額					-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,115	136,643	△6,333	163,167	16,933	△883	△1,280	14,768	780	178,716
当期変動額											
剰余金の配当			△6,486		△6,486						△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益			23,302		23,302						23,302
自己株式の取得				△1,655	△1,655						△1,655
自己株式の処分				4	4						4
自己株式の消却					-						-
連結範囲の変動			1,334		1,334						1,334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,106	△83	1,330	8,352	△52	8,300
当期変動額合計	-	0	18,150	△1,650	16,499	7,106	△83	1,330	8,352	△52	24,799
当期末残高	17,742	15,115	154,793	△7,984	179,666	24,039	△967	49	23,121	727	203,516

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,742	15,115	154,793	△7,984	179,666	24,039	△967	49	23,121	727	203,516
会計方針の変更による累積的影響額			73		73						73
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,115	154,867	△7,984	179,740	24,039	△967	49	23,121	727	203,589
当期変動額											
剰余金の配当			△6,943		△6,943						△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益			26,690		26,690						26,690
自己株式の取得				△3,871	△3,871						△3,871
自己株式の処分				10	10						10
自己株式の消却			△8,552	8,552	-						-
連結範囲の変動					-						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						186	1,777	215	2,179	49	2,229
当期変動額合計	-	-	11,194	4,692	15,887	186	1,777	215	2,179	49	18,116
当期末残高	17,742	15,115	166,062	△3,292	195,627	24,226	809	264	25,300	777	221,706

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,109	37,977
減価償却費	5,553	5,909
減損損失	45	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△21
受取利息及び受取配当金	△1,191	△1,131
支払利息	61	60
固定資産売却損益(△は益)	△6	△1,154
固定資産圧縮損	-	697
投資有価証券評価損益(△は益)	12	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,376	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△561	△2,494
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,742	△7,301
仕入債務の増減額(△は減少)	1,656	3,088
その他	832	2,250
小計	37,876	37,915
利息及び配当金の受取額	1,192	1,113
利息の支払額	△61	△61
法人税等の支払額	△8,335	△11,574
保険金の受取額	54	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,726	27,393

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△27	△29
投資有価証券の売却による収入	8,837	246
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,982	△7,416
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	136
短期貸付金の純増減額(△は増加)	149	△120
長期貸付けによる支出	△8	-
長期貸付金の回収による収入	3	4
その他	△1,090	△1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,894	△8,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	247	308
長期借入れによる収入	-	329
長期借入金の返済による支出	△0	△5,000
自己株式の売却による収入	-	2
自己株式の取得による支出	△1,655	△3,871
子会社の自己株式の取得による支出	△1	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△166	△159
配当金の支払額	△6,465	△6,919
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,042	△15,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	1,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,537	4,835
現金及び現金同等物の期首残高	50,684	76,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,374	-
現金及び現金同等物の期末残高	76,596	81,431

## 会社情報 (2022年3月31日現在)

### 会社名

日油株式会社 (英名NOF CORPORATION)

### 本社所在地

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

### 創立

1937年6月1日

### 設立

1949年7月1日

### 資本金

17,742百万円

### 従業員数

1,737名 (連結3,787名)

### 連結子会社

25社

### 会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

## 株式情報 (2022年3月31日現在)

### 上場証券取引所 証券コード

東京証券取引所 4403

プライム市場

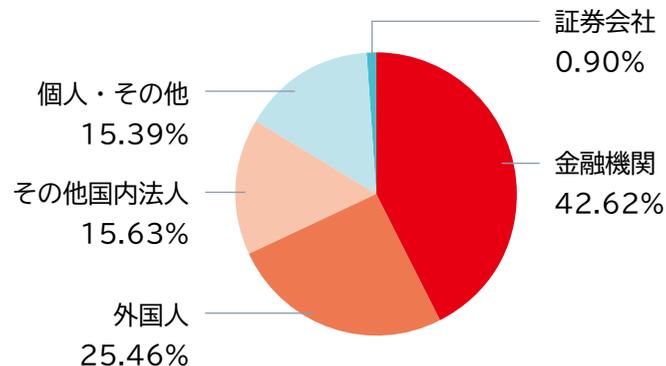
### 株主数 発行可能株式総数

12,565名 34,700,000株

### 発行済株式の総数

82,157,663株 (自己株式683,713株を除く)

### 所有者別株式分布状況



### 大株主の状況

株主名 (上位10名)	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,709	21.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,556	5.54
明治安田生命保険相互会社	3,128	3.80
株式会社みずほ銀行	1,926	2.34
日油親栄会	1,797	2.18
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,743	2.12
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1,428	1.73
日油共栄会	1,375	1.67
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,261	1.53
損害保険ジャパン株式会社	1,110	1.35

※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

※ 持株比率は、自己株式683,713株を控除して計算しています。

※ 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

## 編集方針

本報告書は、幅広いステークホルダーの皆さまに日油グループが持続的に成長していく姿をお伝えするために、経営戦略、事業概況、財務情報、非財務情報（E：環境、S：社会、G：ガバナンス）などを中心に作成しています。本報告書に記載できない情報については、ESGデータブックにまとめてホームページで公開することで本報告書の情報を補完しています。

本報告書をステークホルダーの皆さまとの対話ツールと位置付け、今後も内容のさらなる充実に努めていきます。

### 報告対象期間

2021年度

(2021年4月1日～2022年3月31日)

対象期間以前、もしくは以後の活動や情報のうち、読者の皆さまの理解を深めるために必要と考えられる場合は、この期間以外のものも報告しています。

### 発行時期

2022年9月

次回発行予定 2023年9月  
(前回発行 2021年9月)

### 参考にしたガイドライン

(一財)日本規格協会「ISO26000：2010社会的責任に関する手引」  
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン・スタンダード」

### 報告対象範囲

日油グループ全体を対象とします。

特に対象範囲を明示する必要があるときは、以下のように表記しています。

- グループ全体を指す場合  
「日油グループ」「当社グループ」
- 日油(株)単独を指す場合  
「日油」「当社」

#### 免責事項

本報告書には、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

## 情報提供ツール

### 日油コーポレートサイト

[www.nof.co.jp/](http://www.nof.co.jp/)



### IR情報

[www.nof.co.jp/ir](http://www.nof.co.jp/ir)



### CSR情報

[www.nof.co.jp/csr](http://www.nof.co.jp/csr)



### なるホド! 日油

[www.nof.co.jp/contents/about/](http://www.nof.co.jp/contents/about/)



### コーポレート・ガバナンス報告書

[www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate\\_governance.pdf](http://www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf)

### 有価証券報告書

[www.nof.co.jp/ir/library/financial-statements](http://www.nof.co.jp/ir/library/financial-statements)

### ESGデータブック (GRI対照表は、ESGデータブックに掲載しています。)

[www.nof.co.jp/csr/detail/373](http://www.nof.co.jp/csr/detail/373)

# 日油株式会社

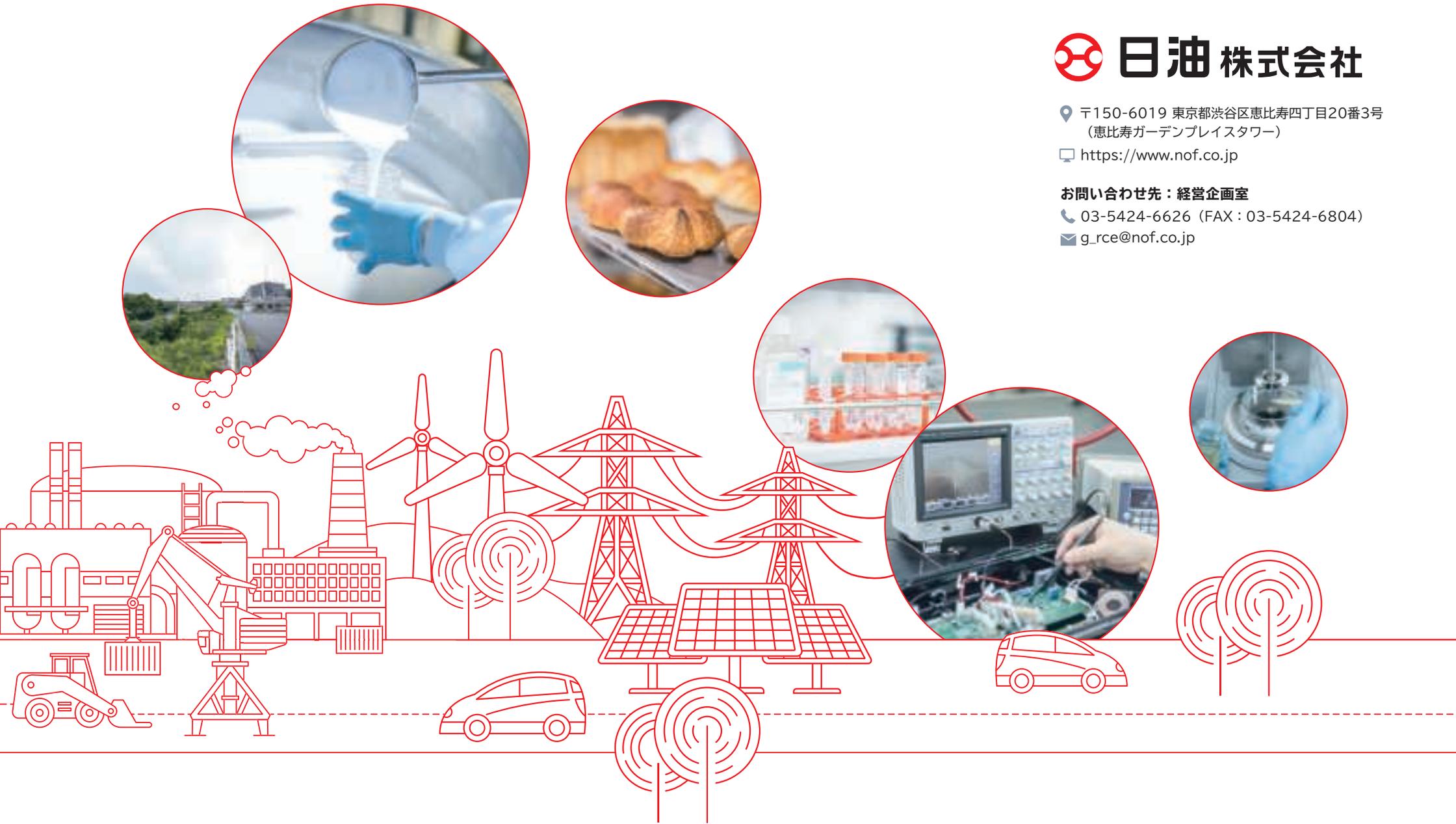
〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

<https://www.nof.co.jp>

お問い合わせ先：経営企画室

☎ 03-5424-6626 (FAX: 03-5424-6804)

✉ [g\\_rce@nof.co.jp](mailto:g_rce@nof.co.jp)



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。